

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

英国内務省

国別政策及び情報ノート

イラン：基本情報（保護及び国内移住 のアクターなど）

第 4.0 版

2017 年 12 月

序文

本書は、特定の種類の保護及び人権上の申請に対処する英国内務省の意思決定者に出身国情報（COI）及び政策指針を提供する。本書には、申請が、庇護、人道的保護、又は裁量許可（discretionary leave）の付与を正当化する可能性が高いものであるかどうか、また一申請の拒否が生じた場合一その申請が、2002 年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）の第 94 条に基づき「明確に根拠がない」と証明される可能性が高いものであるかどうかという問題についての指針も含まれている。

意思決定者は、本書で取り上げている指針、入手可能な COI、適用可能な判例法、関連する方針に関する内務省のケースワーク指針など、事案に固有の事実とすべての関連する証拠を考慮して、個別に申請を検討しなければならない。

国別情報

本書における COI は、2008 年 4 月発行の『[出身国情報（COI）の処理に関する EU（欧州連合）共通ガイドライン](#)』（Common EU [European Union] Guidelines for Processing Country of Origin Information (COI)）、及び『[欧州庇護支援事務所の調査ガイドライン、出身国情報報告の方法論](#)』（European Asylum Support Office's research guidelines, Country of Origin Information report methodology）に準拠して、すなわち情報の関連性、信憑性、精度、客観性、通用性、透明性、追跡可能性を考慮して調査されている。

すべての情報は一般に信頼でき、公にアクセス可能な情報源から慎重に選択されたものであるか、公に入手可能なものとする情報である。解説文書についての出版上の完全な詳細は脚注に示されている。複数の情報源から情報を収集するのは、通常、情報が正確で、均衡を保ち、検証されたものであること、並びに公開時に最新の状態にある包括的事実の入手を保証するためである。情報は、可能な場合は常に、見解及び意見の範囲を明らかにするために比較され、対比される。情報源の包含は、その情報源又は表明された見解の是認を意味するものではない。

フィードバック

本書の目標は、英国内務省の資料を継続的に改善することにある。したがって、閲覧者が本書についての意見を寄せたい場合には、[国別政策・情報チーム](#)に電子メールにて連絡されたい。

国別情報に関する独立諮問グループ（Independent Advisory Group on Country Information）

国別情報に関する独立諮問グループ（IAGCI）は、英国国境庁独立主任検査官（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）により、内務省の COI 資料の内容について同検査官に提言を行うために、2009 年 3 月に設立された。IAGCI は内務省の COI 資料に関するフィードバックを歓迎している。内務省のいかなる資料、手続、又は方針を承認することも、IAGCI の職務には含まれない。IAGCI の連絡先は以下の通りである。

国境庁独立主任検査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

E メール: chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk

IAGCI の業務に関する情報及び IAGCI が審査した COI 文書のリストは、以下の独立主任検査官のウェブサイトから閲覧することができる。

<https://www.gov.uk/government/organisations/independent-chief-inspector-of-borders-and-immigration/about/research>

目次

政策指針	7
1. 序論	7
1.1 申請の根拠.....	7
2. 問題の検討.....	7
2.1 信憑性.....	7
2.2 保護.....	7
2.3 国内移住.....	8
3. 政策の要約.....	8
 国別情報.....	 9
4. 歴史	9
5. 地理.....	9
6. 人口統計.....	9
6.1 人口.....	9
6.2 民族／部族／宗教の構成.....	10
6.3 言語.....	10
7. 憲法.....	12
8. イラン暦.....	12
9. 移動の自由.....	12
9.1 国内移動.....	12
9.2 女性の移動の自由.....	12
9.3 出入国手続き.....	15
9.4 監視対象リスト／保安検査.....	15
10 経済.....	17
10.1 概要.....	17
10.2 雇用.....	18
10.3 社会的支援.....	19
10.4 住宅.....	20
10.5 土地所有権.....	20
11 政治制度.....	20
11.1 最高指導者.....	20
11.2 大統領.....	21
11.3 選挙制度.....	21
11.4 選挙.....	22
12 政党.....	23
13 警察機関.....	25
13.1 概要.....	25
13.2 イスラム警察軍 (Niruha-ye Jomhuri-ye Islami: LEF)	25
13.3 イスラム革命防衛隊 (IRGC、別称Pasdaran)	26
13.4 バスィージ (Basij)	28

13.5	道徳警察 (Gasht-e Ershad (ペルシア語で補導警ら隊))	29
13.6	情報保安省 (MOIS) 及び Vezarat-e Ettela'at va Amniat-e Keshvar (VEVAK)、別称 Ettela'at	31
13.7	人権侵害及び刑罰逃れ	31
13.8	救済手段	33
14	司法	33
14.1	組織	33
14.2	独立	35
14.3	シャリーア法	36
14.4	司法制度内の人権侵害	37
14.5	行政府からの影響	38
14.6	公正な裁判	38
15	死刑	40
16	汚職	40
17	市民社会団体及び NGO	41
18	言論及び報道の自由	41
19	女性の社会的地位	42
19.1	結婚の法的地位	42
19.2	離婚及び親権	43
19.3	生殖に関する権利	44
19.4	相続	45
19.5	教育	46
19.6	雇用	47
19.7	服装規定及び性差別	49
20	子ども	51
20.1	教育	51
21	市民権及び国籍	52
21.1	生得市民権	52
21.2	相続市民権	53
21.3	取得市民権	53
21.4	無国籍者	54
22	公文書	54
22.1	身分証明書	54
22.2	出生証明書	55
22.3	結婚／離婚証明書	56
23	偽造文書	56
23.1	偽造文書の有効性	56
23.2	偽造に関する刑法及び刑罰	57
23.3	イランにおける文書のチェック手順	58
23.4	真正文書の重要な特徴	58
24	医療及び障害者	59
24.1	医療	59
24.2	障害者	60

付属書A：法律専門家の報告書.....	63
バージョン管理及び連絡先情報.....	70

政策指針

更新日：2017 年 12 月 11 日

1 序論

1.1 申請の根拠

- 1.1.1 非国家アクターによる迫害又は深刻な危害の危険に晒されている人々は、一般に、イランにおいて国から実効的な保護を受けること、及び／又は国内で移動することが可能であるかどうかの問題となる。

2 問題の検討

2.1 信憑性

- 2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。
- 2.1.2 意思決定者は、英国ビザ又は別形式の許可が事前に申請されているかどうかをチェックしなければならない。ビザに適合する庇護申請書は、庇護面接の前に調査されるべきである（[ビザの適合、英国ビザ申請者からの庇護申請に関する庇護手順](#)を参照）。
- 2.1.3 意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性についても検討するべきである（[言語分析に関する庇護手順](#)を参照）。

2.2 保護

- 2.2.1 当事者の抱く恐怖が非国家アクターからの迫害及び／又は深刻な危害によるものである場合、意思決定者は、国が実効的な保護を与えることができるかどうかを査定しなければならない。
- 2.2.2 イランにはいくつかの機能している保安機関があるものの、それらは犯罪との戦いにおいて完全に有効であるわけではないという。汚職と刑罰逃れも、依然として問題である（[警察機関](#)を参照）。
- 2.2.3 裁判所制度が政治的な干渉、贈収賄、及び汚職の影響を受けているとの報告が多数存在する。被告人は、多くの場合代理人又は証拠へのアクセスと上訴権を許されず、裁判官は一般に強要された自白を受け入れて、勾留中の拷問や虐待を軽視し、弁護人が提出する証拠を無視すると報告されている。死刑宣告の場合も含めて、裁判には国際標準の公正さが欠けている。政府高官、治安部員や情報部員は高い割合で刑罰を免れている（[司法](#)を参照）。
- 2.2.4 拷問と虐待の疑惑に対する苦情を申し立てるには、所定の制度があるものの、当局は苦情の調査を行わず、場合によっては告発者がさらなる虐待や厳しい判決を受ける危険もあることを、報告が示唆している（[救済手段](#)を参照）。
- 2.2.5 「ならず者」国家のエージェントを恐れる人々は、報告されたレベルの刑罰逃れを考慮すると、実効的な保護にアクセスできるようには思われない。
- 2.2.6 女性、政敵、ジャーナリスト、人権擁護者、及び宗教的少数派の信者などの人々も、彼らの特殊なプロフィールのせいで実効的な保護を得られない可能性がある。詳細については、関連する[国別政策及び情報ノート](#)を参照。
- 2.2.7 これらのカテゴリーのいずれにも当てはまらない人の場合には、実効的な保護を受

けられる可能性がある。機能する刑事司法制度が存在していれば、このような人が実効的な保護にアクセスする能力は、当人の事案の状況に左右される。各事案はそれに固有の事実に基づいて決定されなければならない。

- 2.2.8 適用される基準がその国民に対するすべてのリスクを排除するものではないことを念頭に置きながら、国家が実効的な保護を与えることを望まない、及び／又はそのようにできないと証明することは、当人にとって負担である。非国家アクター（又は「ならず者」国家のアクター）による攻撃を処罰の対象とする刑法制度を国が有しており、その法律を施行する合理的な自発性と能力が存在していれば十分である。
- 2.2.9 国家による保護の可用性の評価に関する詳しい指針については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。

2.3 国内移住

- 2.3.1 イランの国土総面積は 1,648,195 平方キロメートルであり、人口は推定 81,824,270 人である。憲法は国内での移動の自由を定めているが、実際には、一部の人々がある特定地域に旅行することが禁じられているように、政府が自由な移動を制限している（[地理](#)を参照）。
- 2.3.2 一般に、非国家エージェントを恐れる男性の移住は妥当である。
- 2.3.3 クルド人、宗教的少数派、バハーイー教徒、及び兵役忌避者などのイランにおける特定の集団は、イラン国内の他の地域への移住で困難に直面するおそれがあり、そのような場合には、国内移住は妥当であるとは言えない。詳細については、関連する[国別政策及び情報ノート](#)を参照。
- 2.3.4 女性の移住は、当人の家族、社会、教育の状況に応じて、場合によっては妥当でありうる。女性は、特に農村地域では、一人での旅行に関して公的及び社会的嫌がらせに直面する。農村地域では、保守的な社会規範のせいで、女性が郷里又は村の外へ自由に移動することを制限される場合が多く、女性は旅行するのにしばしば男性の保護者又は付添いの監督を必要とする（[移動の自由](#)を参照）。
- 2.3.5 国内移住及び検討すべき要因に関する詳しい指針については、[信憑性及び難民の地位の評価に関する庇護手順](#)を参照。

3 政策の要約

- 3.1.1 イランにはいくつかの機能する保安機関が存在しているが、実効的な保護は保護希望者のプロフィールに応じて変化する。したがって、各事案はその事実に基づいて慎重に検討されるべきである。
- 3.1.2 移住先の場所にリスクは存在しない場合、イランにおける別の地域への国内移住は一般に妥当であるが、脅威の性質と当人の個々の状況に依存する。

国別情報

4 歴史

- 4.1.1 イランの歴史の全年代記は、BBC の「イランプロフィール」¹で閲覧することができる。

5 地理

- 5.1.1 2017 年 6 月に更新された『米国中央情報局（Central Intelligence Agency: CIA）ワールド・ファクトブック、イラン』によれば、イランは中東にあり、「オマーン湾、ペルシア湾、カスピ海と接し、イラクとパキスタンに挟まれている」。イランはアフガニスタン、アルメニア、イラク、パキスタン、アゼルバイジャン、トルコ、及びトルクメニスタンとも国境を接している。イランの国土は 1,648,195 平方キロメートルである。²
- 5.1.2 イランの地図は、国連の土地空間情報セクションのウェブサイトで見ることができる。³

6 人口統計

6.1 人口

- 6.1.1 「CIA ワールド・ファクトブック」は、イランの人口は推計 82,021,564 人（2017 年 7 月推計）であり、そのうちの 73.4%が都市部に住んでいると記載している。⁴
- 6.1.2 イランの首都はテヘランであり、その人口は 843 万 2000 人である。他の主要な都市は、イスファハン（Esfahan）（188 万人）、ダブリーズ（Tabriz）（157 万 2000 人）、マシャド（Mashhad）（301 万 4000 人）、カラジ（Karaj）（180 万 7000 人）、シーラーズ（Shiraz）（166 万 1000 人、2015 年度）である。⁵
- 6.1.3 イランの年齢構造は次の通りである。0～14 歳：23.65%、15～24 歳：16.57%、25～54 歳：47.59%、55～64 歳：6.79%、65 歳以上：5.4%（2016 年推計）。人口の年齢中央値は 29.4 歳である。⁶

¹ BBC ニュース、「イランプロフィール—年代記」、2017 年 6 月 8 日更新。

<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-14542438>。2017 年 6 月 20 日にアクセス。

² 米国中央情報局（CIA）ワールド・ファクトブック、「イラン—地理」。2017 年 6 月 15 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 10 月 31 日にアクセス。

³ 国連土地空間情報セクション、イラン地図、日付不明

<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/iran.pdf>。2017 年 6 月 20 日にアクセス。

⁴ 米国中央情報局（CIA）ワールド・ファクトブック、「イラン—国民及び社会」。2017 年 6 月 15 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 6 月 20 日にアクセス。

⁵ 米国中央情報局（CIA）ワールド・ファクトブック、「イラン—国民及び社会」。2017 年 6 月 15 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 6 月 20 日にアクセス。

⁶ 米国中央情報局（CIA）ワールド・ファクトブック、「イラン—国民及び社会」。2017 年 6 月 15 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 6 月 20

6.2 民族／部族／宗教の構成

6.2.1 2017 年 6 月に更新された中央情報局 (CIA) ワールド・ファクトブックによると、イランの主要な民族は以下の通りである。

- ・ ペルシア人
- ・ アゼリー人 (Azeri)
- ・ クルド人
- ・ ロル族 (Lur)
- ・ バルーチ族 (Baloch)
- ・ アラブ人
- ・ トルクメニスタン人とトルコ系部族⁷

6.2.2 主要な宗教徒は、イスラム教徒(正統)99.4%(シーア派 90-95%、スンニー派 5-10%)、その他(ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒など) 0.3%、不特定 0.4% (2011 年推計) である。⁸

6.2.3 詳細については、[「イラン：キリスト教徒及びキリスト教改宗者」](#)、[「イラン：ゾロアスター教徒」](#)、[「イラン：クルド人及びクルド系政治集団」](#)に関する国別政策及び情報ノートを参照。

6.3 言語

6.3.1 使用言語は以下の通りである。

- ・ ペルシア語 (公用語)
- ・ アゼリー・トルコ語とトルコ語方言
- ・ クルド語
- ・ ギーラーン語 (Gilaki) とマザンデラン語 (Mazandarani)
- ・ ロル語 (Luri)
- ・ バルーチ語 (Balochi)
- ・ アラビア語
- ・ その他⁹

6.3.2 最新版のブリタニカ百科事典 (Encyclopaedia Britannica) には、「イランの言語」に関して次のように記載されている。

「ペルシア語 (Farsi) はイランで圧倒的に多く使われている言語であり、公用語であるが、3つの語族—インド・ヨーロッパ語族、アルタイ語族、及びアフロ・アジア

日にアクセス。

⁷ 米国中央情報局 (CIA) ワールド・ファクトブック、「イラン—国民及び社会」。2017 年 6 月 15 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 6 月 20 日にアクセス。

⁸ 米国中央情報局 (CIA) ワールド・ファクトブック、「イラン—国民及び社会」。2017 年 6 月 15 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 6 月 20 日にアクセス。

⁹ 米国中央情報局 (CIA) ワールド・ファクトブック、「イラン—国民及び社会」。2017 年 6 月 15 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 6 月 20 日にアクセス。

ア語族一に属する多くの言語と方言も使用されている」

「イラン人の約4分の3はインド・ヨーロッパ語族言語のうち1つを話す。人口の半分よりやや多くの人々がペルシア語の方言（インド・イラン語群のイラン語）を話す。より洗練された変形言語である文語体ペルシア語は、ほとんどのイラン人がある程度まで理解できる。ペルシア語は、文学、ジャーナリズム、科学においても優勢な言語である。クルド語を話すのは、人口の10分の1未満である。ロル族とバフティヤリー族（Bakhtyārī）は共に、ペルシア語からは弁別されるが密接に関連する言語であるロル語を話す。インド・ヨーロッパ語族に属する単体の言語であるアルメニア語は、アルメニア系少数派によってのみ話される」

「アルタイ語族を圧倒的多数で代表するのはチュルク語族であり、人口の約4分の1が話している。中でも最も多いのが、現代トルコ語によく似た言語のアゼルバイジャン語である。別のチュルク語族言語であるトルクメン語は、イランでは少数のトルクメン人によってのみ話される」

「セム語派一アフロ・アジア語族に属する一のアラビア語が最も広く話されているが、人口のうち、それを母国語として話す割合は少ない。イランでアラビア語が重要とされる主な分野は、歴史と宗教である。イスラム教徒のペルシア征服後に、アラビア語は事実上文語としてペルシア語を包摂した。それ以来、ペルシア語は多数のアラビア語の単語一おそらくその辞書の3分の1以上一を導入し、古典アラビア語と、場合によっては口語のアラビア語から文法構造を借用してきた。君主政の下で、ペルシア語からアラビア語の要素を排除する努力がなされたものの、こうした取り組みはほとんど成功せず、革命後には完全に途絶えた。それ以来、古典アラビア語（コーランの言語）の研究が学校で重視されるようになり、アラビア語は宗教的語法の学習において主流の言語となっている」

「1979年以前には、英語とフランス語、そしてより少数ではあるがドイツ語とロシア語も、知識階級によって広く使われていた。欧州の言語の使用はあまり一般的ではないが、いまだに学校や大学で教えられている」¹⁰

- 6.3.3 2016年の出来事を網羅している米国国務省（US State Department）の人権慣行に関する国別報告書（「2016年USSD報告書」）には、次の記載がある。「当局はクルド語の使用を禁じていないが、クルジスタン大学（University of Kurdistan）でのクルド語プログラムを除いて、当局はほとんどの学校でクルド語の教育を禁じている。[...] 民族言語学上の少数派は、自らの子どもの名前を自由に付けることができない。また、同国の市民登録制度では容認できる名前のリストが決められており、このリストにない（少数派自身の言語による）名前の選択を希望する者は、自らの子どもの出生を登録することができない」¹¹

- 6.3.4 [Farsinet ウェブサイト](#) はイランの言語構成に関する地図を掲載している。¹²

¹⁰ ブリタニカ百科事典、「イランの言語」、日付不明

<https://www.britannica.com/place/Iran/Languages>。 9月11日にアクセス。

¹¹ 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書」（セクション6）、2017年3月7日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dld=265496>。 2017年9月11日にアクセス。

¹² Farsinet、「イランの言語構成」、日付不明

http://www.farsinet.com/farsi/linguistic_composition_of_iran.html。 2017年9月11日にアクセス。

7 憲法

- 7.1.1 イラン・イスラム共和国の 1979 年憲法（1989 年に最終改正）の完全な公式翻訳は、次のサイトから利用可能である。<http://www.refworld.org/docid/3ae6b56710.html>.

8 イラン暦

- 8.1.1 イラン・チェンバー・ソサイアティ（Iran Chamber Society）によれば、「イラン暦（ペルシア暦又は Jalaali 暦とも呼ばれる）は、現在イランとアフガニスタンで使用されている太陽暦である。イラン暦はテヘランからの天体観測によって正確に決定されることから、規則ではなくむしろ観察に基礎を置くものであり、毎年春分から一年が始まる」という。¹³
- 8.1.2 [イラン・チェンバー・ソサイアティのウェブサイト](#)は、イラン暦とグレゴリオ暦の間で日付を変換することができる。

9 移動の自由

9.1 国内移動

- 9.1.1 2016 年の USSD 報告書には次のように記載されている。
- 「憲法は国内移動、海外渡航、移住、及び本国送還の自由について規定しているが、政府はこれらの権利を制限した。政府はアフガニスタンとイラクからの難民に関して国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees: UNHCR）と協力した」
- 「判決に、刑務所からの釈放後に個人が特定の州に旅行することを禁止する国内追放が盛り込まれる場合もあった。女性は旅行するのに、多くの場合男性の保護者又は付添いの監督を義務づけられており、一人で旅行すると公的又は社会的な嫌がらせを受けた。難民は UNHCR に従って国内移動を制限されており、28 州への入出を制限又は禁止されていた」¹⁴

9.2 女性の移動の自由

- 9.2.1 イラン人権記録センター（Iran Human Rights Documentation Centre: IHRDC）は、その 2013 年 3 月の報告書「男女不平等と差別：イラン人女性の事例」に次のように記載している。
- 「女性はイランの法律の下で、パスポートを取得して、国外に旅行するのに自らの

¹³ イラン・チェンバー・ソサイアティ、イラン暦コンバーター、日付不明
http://www.iranchamber.com/calendar/converter/iranian_calendar_converter.php。2017 年 6 月 21 日にアクセス。

¹⁴ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 2d）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 6 月 21 日にアクセス。

夫の同意が必要である。夫は、妻がパスポートと旅行を申請するのを可能にする書類への署名を拒否することによって、妻の出国を禁じることができる。1973 年の旅券法第 18 条によると、「パスポートは本条に従って以下の者に発行されるものとする。... 夫の書面による同意により、18 歳未満であっても、3 人の既婚女性...」

「同法の第 19 条によると、夫は政府に通知し、妻が出国することを禁じる能力も有する。そのような場合、妻のパスポートは押収される。実際には、夫が最初に自らの同意を与えても、夫は過去の同意に束縛されることなく、いつでも自由に自らの考えを変えることができる。このような夫の独占権は、妻にとって多くの難題を引き起こす可能性があり、夫が乱用することもできる。夫は、特に紛争の場合に、この権利を処罰又は復讐に使うことができる。親として、父親は、彼らの未成年の子どもの出国を禁じることもできる。妻と母は同じ権利を有していない」¹⁵

- 9.2.2 デンマーク難民評議会 (Danish Refugee Council)、ノルウェー母国情報センター (Landinfo) 及びデンマーク移民局 (Danish Immigration Service) は、2013 年 2 月の合同実情調査任務報告書において、旅行に夫の同意を義務づける規制に関して説明したパスポート・ビザ局長の Hossein Abdy 氏がもたらした情報に、次のように言及した。

「法律の目的は、実体としての家族を保護することである…夫によって与えられた同意は 5 年間、すなわちパスポートの有効期間にわたって有効である。夫によって与えられたそのような同意が無効にされうるかどうかと尋ねた際、妻との間に未解決の問題を抱えている夫には、同意を無効にさせるため裁判所に行く選択肢があるとの説明が加えられた。しかし、夫がイラン国外に住んでいるならば、彼は同意を無効にさせることができない」

「女性が旅行のために夫から得る必要がある許可に関して、国際社会へのつながりを持つ教養あるイラン人女性は、彼女の夫は公証人の前で書類に署名するであろうと説明した。夫は「一回限り」の欄か「恒久的に」の欄のいずれかにチェックマークを付けることによって、一回の出国か無制限の出国のいずれかに同意する。しかし、同意が「恒久的に」与えられても、妻がイランから出国することを阻止するには、空港警備員に電話をかけるか、手紙を書くだけでよい。夫は、どのようなレベルの空港警備員に電話をかけても、適切な人物に指令が与えられて、同意を撤回し、妻の出国を阻止することができる。夫は、自らの身分証明書 (Kart e- Melli) の写しに加えて、手書きの声明書を提出するように求められる。これは、妻が家を出た時から彼女が空港に到着する前までに手配されう。彼女は出国審査で出国を許されず、彼女が出国できるようになる前に夫婦間の問題を解決するように命じられる」¹⁶

¹⁵ イラン人権記録センター、「男女不平等と差別：イラン人女性の事例」(2.1.4.4 出国の権利)、2013 年 3 月 8 日、
<http://www.iranhrdc.org/english/publications/legal-commentary/1000000261-gender-inequality-and-discrimination-the-case-of-iranian-women.html>。2017 年 9 月 12 日にアクセス。

¹⁶ デンマーク移民局、ノルウェー母国情報センター及びデンマーク難民評議会、2013 年イラン：法律問題と出国手続き、並びにキリスト教への改宗、クルド族に関する問題、及び 2009 年選挙後の抗議者について、2 月、pp.71。
http://www.nyidanmark.dk/NR/rdonlyres/A8C2C897-1CA9-49D1-BA32-EC3E599D646D/0/Iranendeli_gudgave.pdf。2017 年 9 月 12 日にアクセス。

9.2.3 同報告書には、

「子どもについて、イラン国外に子どもを連れて行きたいと望む母親は、それを実行するのに子どもの父親から同意を得なければならない」と記載されており、国際的コミュニティへのつながりを持つ教養あるイラン人女性が、「子どもの父親の同意なしで女性が子どもと一緒にイランから出国すれば、これは刑事及び民事の違反と見なされると述べた」ことが引用されている。「母親が子どもを保護していても、子どもをイランから連れ出すのに、父親からの同意は必要である。女性がイランに帰還すれば、彼女にはおそらく不法出国による罰金が科される。不法出国で実刑を受けることはない。彼女は父親の同意なしで子どもを国から連れ出した結果、家庭裁判所で民事訴訟に直面する可能性もあるが、この結果も実刑判決にはならないであろう。情報源は、地域性と当事者の財政事情に応じて裁判所の対応が異なると指摘したが、彼女はテヘラン以外の場所でさえ、その結果が実刑判決につながることはないものと考えていた。彼女は、母親が子どもと一緒に帰還してから実刑判決を受けたとは聞いていなかったが、情報源は、父親が十分に富裕であるか、力を持っているか、又は子どもが彼のもとに戻った後でも十分に怒りを覚えていれば、実刑判決が下される可能性を排除しないと付け加えた」¹⁷

9.2.4 未婚の女性、離婚した女性、及び未亡人について、同報告書は次のように考察する。

「18 歳を過ぎると、女性は自らに固有の権利を用いることができ、どの男性親族からの同意も示す必要はなくなる。女性が結婚したら、パスポートが発行されるために、彼女は夫の同意が必要となる。しかし、女性がその後離婚すれば、彼女はもはやいかなる同意も必要としなくなる。したがって、未亡人と同様に離婚した女性についても、パスポートを取得して、イラン国外を旅行するのに同意は必要とされない」¹⁸

9.2.5 様々な情報源を引用しているフィンランド移民局（Finnish Immigration Service）の報告書には、2015 年 7 月に次のように記載されている。「男性は、家の外への妻の移動を制限する権利を有する。最も極端な場合、男性は妻が学業を行うこと、働くこと、自らの家族や友人に会うことを阻止できる」¹⁹

9.2.6 2016 年 USSD 報告書には、「既婚女性は、夫から事前の許可を得ていなければ国外を旅行することが許されなかった」と記載されている。²⁰

¹⁷ デンマーク移民局、ノルウェー母国情報センター及びデンマーク難民評議会、2013 年イラン：法律問題と出国手続き、並びにキリスト教への改宗、クルド族に関する問題、及び 2009 年選挙後の抗議者について、2 月、pp.72-3。

<http://www.nyidanmark.dk/NR/rdonlyres/A8C2C897-1CA9-49D1-BA32-EC3E599D646D/0/Iranendeligudgave.pdf>. 2017 年 9 月 12 日にアクセス。

¹⁸ デンマーク移民局、ノルウェー母国情報センター及びデンマーク難民評議会、2013 年イラン：法律問題と出国手続き、並びにキリスト教への改宗、クルド族に関する問題、及び 2009 年選挙後の抗議者について、2 月、pp.73。

<http://www.nyidanmark.dk/NR/rdonlyres/A8C2C897-1CA9-49D1-BA32-EC3E599D646D/0/Iranendeligudgave.pdf>. 2017 年 9 月 12 日にアクセス。

¹⁹ Suuntaus プロジェクト、フィンランド移民局－国別情報局、「イランにおける女性に対する暴力及び名誉に関連する暴力」（3.1 婚姻、p.10）、2015 年 6 月 26 日、http://www.migri.fi/download/61597_Suuntaus-raportti_VakivaltaIran_finalFINAL_kaannosversio_EN.pdf?96fa691925bfd288. 2017 年 9 月 12 日にアクセス。

²⁰ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 2d）、2017 年 3 月 7 日、

9.3 出入国手続き

9.3.1 2016 年 USSD 報告書には次のように記載されている。

「政府はすべての市民に、海外旅行に関して出国許可を義務づけている。政府の費用で教育を受けた、または、奨学金を給付された市民は、出国のために、奨学金を返済するか、一時許可証を受けるよう義務づけられている。政府は一部の宗教指導者、宗教的少数派のメンバー、及び機密に係る分野の科学者の海外渡航を制限した。何人かのジャーナリスト、学者、野党政治家、人権及び女性の権利活動家と芸術家は、年間を通じて海外旅行禁止措置を受け続けて、パスポートを没収された」

「法律は国外への強制追放について定めていない。多くの市民が、自らの信念を自由に表明するために、あるいは政府による嫌がらせから逃れるために、自主亡命した」²¹

9.3.2 出入国手続きに関する詳細については、[イラン：不法出国](#)に関する国別政策及び情報ノートを参照。

9.4 監視対象リスト／保安検査

9.4.1 2005 年 6 月の DFAT 報告書には、次のように記載されている。

「イランのパスポート局は多くの機関から同局に提出された氏名のブラックリストを作成している」

DFAT は、司法省、情報省と内務省がブラックリストへの情報に寄与しており、革命防衛隊やイランの非正規軍といった他の治安部隊もリストに情報提供したと噂されていると指摘した。DFAT 報告書は、人をブラックリストに記載させることが可能な理由を列挙した。特に、重罪、反体制政治活動、（貸手による裁判所への申請を通じた）借金、夫による申請、離婚手当が支払われていない妻による申請が含まれていた。助言はさらに次のように言及した。

「ある者が、ブラックリストからの削除を求めてパスポート局の担当官を買収することはできそうにない。パスポート局の担当官にはリストを変更する権限がなく、贈収賄が暴露されることの方を心配するであろう。しかし、贈収賄はイランで広範囲に及んでおり、[...] ある者が上記した他のいずれかの組織に属する役人を買収して、ブラックリストから名前を削除させる可能性はある。私達の対話者は、重罪を犯した者か、政権にとって政治的に危険であると見なされる者が、そのような賄賂を贈る可能性があるとの疑惑を表明した」

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>.

2017 年 6 月 21 日にアクセス。

²¹ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 2d）、2017 年 3 月 7 日、

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>.

2017 年 6 月 21 日にアクセス。

「空港での逮捕を避けるために賄賂が贈られる可能性もある。しかし、賄賂が空港の担当官を説得するのに効いて、ブラックリストに記載された人物や有効なパスポートを持たない人物が国際便への搭乗を許すことはありそうにない」²²

- 9.4.2 様々な情報源を引用した、2009 年 4 月付の少数派、女性、及び改宗者の人権状況と出入国手続き、身分証明書、召喚状、及び報告等に関するデンマーク移民局の報告書には、次のように記載されている。

「Sajdrabi [イマームホメイニ空港移民警察 (Imam Khomeini Airport Immigration Police) の出入国審査担当者] は、裁判所で係属中の事件を抱えている者がイランから出国することはできないと述べた」

「そのような人物は、出国を許されない人々のリストに登録される。空港職員の使用するコンピュータシステムにリストは存在する。それゆえ、カウンター席の 1 つに座る出入国審査官は、旅行者のパスポートを審査しながらリストを確認して、その人物の旅行を阻止する」

「Mirfakhar [領事局長 (Director General, Consular Affairs)] は、イランから出国できない人々の氏名が記載されたリストが空港にあることを認めた。リストの人々は犯罪に関与しており、このため、又は他の関連する理由のために出国を許されていない。他の関連する理由は個々のケースに応じて様々である。リストに記載されている者がすでにイランから出国しているならば、その人物は帰還に関する問題に直面する可能性がある。問題の深刻さは、その人物がリストに記載される原因となった犯罪に左右される」²³

- 9.4.3 2009 年 7 月の DFAT は、「原告（政府か個人かにかかわらず）がある人物に対する訴訟を裁判所に提起すれば、裁判所はその人物をブラックリストに記載して、イランからの出国を阻止するように要請することができた」と報告した²⁴

- 9.4.4 デンマーク難民評議会、ノルウェー母国情報センター、及びデンマーク移民局は、2013 年 2 月の合同事実調査任務報告書において次のように述べている。

「出国の間際に、当局にはある人物の旅行を禁止するかどうかをチェックする方法があるのかどうかと尋ねられ、パスポート・ビザ局長の Hossein Abdy 氏は、場合によっては、裁判所が禁止令を出すのに最高 3 ヶ月かかる可能性がある」と述べた。そのような出国禁止を実施するまで時間がどれくらいかかるかは、個々の事案の状況に非常に大きく左右される。例えば殺人に関係する事案では、国境地点にできるだけ早く警報を出すような、緊急を要する場合があるかもしれない。Hossein Abdy 氏

²² オーストラリア移民・市民権省 (Australian Department of Immigration and Citizenship)、「イラン: イランのパスポート及び空港出入国手続き、2012 年 6 月 4 日、請求に応じて入手可能。2017 年 8 月 29 日にアクセス。

²³ デンマーク移民局、少数派、女性、及び改宗者の人権状況及び出入国手続き、ID カード、召喚状、及び報告等、2009 年 4 月 (セクション 7.3)、https://www.nyidanmark.dk/NR/rdonlyres/90D772D5-F2DA-45BE-9DBB-87E00CD0EB83/0/iran_report_final.pdf?bcsi_scan_80CA22F9AD71C623=0&bcsi_scan_filename=iran_report_final.pdf、2017 年 8 月 29 日にアクセス。

²⁴ オーストラリア外務貿易省 (Australian Department for Foreign Affairs and Trade: DFAT)、「アフワーズィ・アラブ及び逃避者の処遇」、国別情報報告書第 09/52 号、CIS 要求番号 IRN 9751、2009 年 7 月 6 日、要求によって入手可能、2017 年 8 月 29 日にアクセス。

- によると、政治活動に従事してきた者は、いかなる出国禁止も受けないという」²⁵
- 9.4.5 2010年2月8日付のクリスチャン・サイエンス・モニター(Christian Science Monitor)の報告書、「イランの反体制派はテヘランの空港捜査網をいかにしてすり抜けるか」について次のように記載されている。
- 「出入国する渡航者は、情報保安省(Ministry of Intelligence and Security: MOIS)と革命防衛隊が作成した2種類の監視リストと照合される。引き止められた者は、その場で逮捕されるか、通過を許されて同国への滞在中に監視を受けるか、パスポートを没収されてから MOIS のオフィスで取り調べを受けるという条件でイランに入国するかのいずれかの扱いを受ける」²⁶
- 9.4.6 2016年のDFAT報告書では、次のように評されている。
- 「[...] 逮捕状又は罪から逃れるためにイランから出国することは可能である。これは通常、主要空港を通じてではなく、陸路で遂行される。イランの出入国審査は洗練されている。未解決事件の逮捕状は主要空港で発覚しないわけにはいかないだろうが、ある者が空港の担当者に通過を許すよう納得させることができたとしたら、理論上は可能である。ある種の容疑、例えば国家安全保障上やメディア関連の容疑は、パスポートの没収かブラックリストへの記載に帰結する。しかし、これらのケースでさえ、多くの者が陸路での国境越えに成功していると、広い範囲の情報源から信憑性の高い報告が寄せられている」²⁷

10 経済

10.1 概要

- 10.1.1 オーストラリア外務貿易省(DFAT)の「2016年国別報告書」(「2016年DFAT報告書」)には次のように記載されている。
- 「イランは過去の経済政策の失敗と国際制裁の二重の影響により、困難な経済状態に直面している。経済は近年、高インフレ率、政府補助金の高コスト、大幅な通貨の下落、及び食糧と輸入品のコストの増加によって打撃を受けている。ビジネスコストも通貨の切下げと制裁のせいで増大した。ロウハニ(Rouhani)政権は、金融及び財政政策の引き締めを通じて、2014年末にインフレ率を約40パーセントから15パーセントにまで削減した。原油価格の下落と進行する制裁の影響により2015年には経済成長が低迷したが、イラン経済は2016年から17年にかけて、年間約4〜5パーセントの成長率を回復するものと予測される。国民一人当たりのGDPは、

²⁵ デンマーク移民局、ノルウェー母国情報センター及びデンマーク難民評議会、2013年イラン：法律問題と出国手続き、並びにキリスト教への改宗、クルド族に関する問題、及び2009年選挙後の抗議者について、2月、pp.70。

<http://www.nyidanmark.dk/NR/rdonlyres/A8C2C897-1CA9-49D1-BA32-EC3E599D646D/0/Iranendeligudgave.pdf>。2017年9月12日にアクセス。

²⁶ クリスチャン・サイエンス・モニター、「イランの反体制派はテヘランの空港捜査網をいかにしてすり抜けるか」、2010年2月8日、<https://www.csmonitor.com/World/Middle-East/2010/0208/How-Iranian-dissidents-slip-through-Tehran-s-airport-dragnet>。2017年8月29日にアクセス。

²⁷ オーストラリア外務貿易省、「2016年国別報告書」(pg 28)、2016年4月21日、請求により入手可能、2017年8月29日にアクセス。

2015 年に 17,800 米ドル (PPP) であった」²⁸

10.1.2 世界銀行 (World Bank) の 2017 年国別プロフィールには以下の記載がある。

「イランの 2016 年における概算国内総生産 (GDP) は 4122 億米ドルであり、中東及び北アフリカ (MENA) 地域ではサウジアラビアに次いで第 2 の経済大国である。[...] イラン経済は炭化水素部門、農業及びサービス部門、そして製造及び金融サービスにおける目立った国の存在に特徴付けられている。イランは天然ガス埋蔵量で世界第 2 位であり、確定原油埋蔵量では第 4 位に格付けされる。経済活動と政府収入は依然として石油収入に大きく依存しており、したがって不安定なままである」
「イラン経済は 2015 年に約 2 パーセント減退したが、その後 2016 年には推定 6.4 パーセントに V 字回復した」²⁹

10.1.3 CIA ワールド・ファクトブックには以下の記載がある。

「イラン経済は国家統制主義政策、非効率性、石油と天然ガス輸出への依存を特徴とするが、イランは大規模な農業、工業、サービスの各部門も保有している。イラン政府は数百にのぼる国有企業を直接所有及び経営しており、国の治安部隊と提携する多くの企業を間接的に管理している。歪み--インフレ、価格統制、補助金、及び数十億ドルの不良債権を抱える銀行制度など--は、民間部門の主導による成長の可能性を徐々に蝕み、経済を圧迫している」
「民間部門の活動としては、中規模の建設、セメント生産、鉱業、金属加工に加えて、小規模のワークショップ、農業、一部の製造、及びサービスが挙げられる。大規模な非公式市場の活動は盛んであり、汚職は広範囲に及んでいる」³⁰

10.2 雇用

10.2.1 2016 年 DFAT 報告書には以下の記載がある。

「失業率は公式には 10 パーセントとされているが、実際にはそれよりもかなり高い数字になる (20 パーセントと推計する向きもあるが、非公式の推計ではさらに高い 40% の数字が示されている)。かなりの不完全雇用が存在しており、女性は一般に高い水準の教育を受けているにもかかわらず、若者と女性が特にひどく打撃を受けている。2015 年 3 月に、労働者、雇用者、及び政府の代表から成る最高労働評議会 (Supreme Council of Labour) は、労働者の最低賃金を 17 パーセント引き上げることを承認したが、これは 1 ヶ月あたり 712,425 トーマン (268.8 米ドル) に相当する。公務員の給料は、2015 年と比べて 2016 年には 14 パーセント増えるものと見られている」³¹

10.2.2 世界銀行の 2017 年国別プロフィールには以下の記載がある。

²⁸ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」(セクション 2.11)、2016 年 4 月 21 日、請求により入手可能、2017 年 6 月 26 日にアクセス。

²⁹ 世界銀行、「イランの概況」、2017 年 4 月 1 日に最終更新

<http://www.worldbank.org/en/country/iran/overview>. 2017 年 6 月 21 日にアクセス。

³⁰ 米国中央情報局 (CIA) ワールド・ファクトブック、「イラン経済」。2017 年 6 月 15 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>. 2017 年 6 月 20 日にアクセス。

³¹ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」(セクション 2.12)、2016 年 4 月 21 日、請求により入手可能、2017 年 6 月 26 日にアクセス。

「2016 年の第 2 四半期には、この期間の高い成長率にもかかわらず、失業率は 12.7 パーセント（又は 330 万人の失業者）と 3 年ぶりに高い水準に戻った。この上昇は主として、労働力参加率が 2014 年 1 月～3 月の 35.4 パーセントに比べて、40.4 パーセントに増加したことの反映である。男性と女性でそれぞれ 21.8 パーセントと 10.4 パーセントの失業率も、2015 年に比べて求人市場に広がる雇用ジェンダー・ギャップを浮き彫りにする」³²

10.2.3 2016 年 USSD 報告書には以下の記載がある。

「憲法は「イスラムの基準に準拠して」人種、性別、障害、言語、及び社会的地位に基づいた差別を禁止しているが、政府はこれらの禁止令を効果的に実施しなかった。憲法によると、「イスラム教と公共の利益に反せず、他人の権利を侵害しないならば、何人も自らが望むいかなる職業も選択する権利を有する」

「イラン高等労働協議会（Iranian High Labor Council）によると、1 ヶ月あたりの最低賃金は 800 万リアル（約 259 米ドル）以上である。この数値には住宅、食料雑貨、及び児童手当に関する補助的手当は含まれていない。最低賃金は 2015 年に 14 パーセントの増加を示していた。イラン中央銀行（Central Bank of Iran）によると、この増加は、同年に 35 パーセントと推計されたインフレ率に見合っていなかった。国内の労働組織は、年ごとの最低賃金の増加がインフレに見合っていなかったため、過去数年間に労働者の購買力が減退したと主張する報告を公表した」

「法律は週間労働時間数を、毎週の休日を伴って最大 6 日、44 時間とし、少なくとも 12 日の年次有給休暇と、数日の有給公休日を定めている。この時間を超えたすべての労働時間について、労働者は超過勤務手当を受ける権利がある。法律はいかなる未払残業についても、時給に基づいた被雇用者への支払いを義務づけている。法律は、超過勤務は強制的なものではないと規定する。法律は労働者が 10 人未満の職場における労働者を対象としておらず、また、非市民にも適用されない。雇用者は、移民労働者、多くの場合アフガニスタン人を、最低賃金未満の給料、賃金の未払い、強制的な超過勤務、及び国外退去プロセスの間に食物、水、又は公衆衛生施設を利用できない略式国外退去などの虐待的な労働条件の下に置いた」

「多くの労働者は、フルタイムの非契約労働者に利用可能な保護を欠き、理由がなくともいつでも解雇可能な仮契約による雇用状態が続いていた。小規模の職場や非公式経済部門で雇用されている多くの労働者も基本的な保護を欠いていた。低賃金、賃金の未払い、及び契約方法による就業保障の不足は、依然としてストや抗議の主要な要因となっていた」³³

10.2.4 [女性－雇用](#)も参照。

10.3 社会的支援

10.3.1 入手可能な社会的支援の完全なリストについては、米国社会保障局（United States

³² 世界銀行、「イランの概況」、2017 年 4 月 1 日に最終更新

<http://www.worldbank.org/en/country/iran/overview>. 2017 年 6 月 21 日にアクセス。

³³ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 7d-e）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dldid=265496>. 2017 年 6 月 21 日にアクセス。

Social Security Administration) のウェブサイト参照されたい。³⁴

10.4 住宅

- 10.4.1 2017 年 1 月 2 日付のアル・モニター (Al Monitor) の報告書、「なぜロウハニの公営住宅計画はこの上ない波乱の出だしに陥っているのか」、には以下の記載がある。
- 「2 年遅れで、ハッサン・ロウハニ・イラン大統領の政権は、その公営住宅計画の実施を準備している。同計画は、イラン暦 1400 年末 (2022 年 3 月 20 日) までに低所得世帯や特別なニーズのある世帯向けに 570,000 戸の住宅ユニットを提供することを目指している。この案は 12 月 11 日にインフラ委員会 (Infrastructure Commission) によって承認され、現在は内閣からの最終承認を待っている」
- 「政府高官は同計画が、物議を醸し、論争に陥っているメヘル (Mehr) 住宅計画に代わるものになるだろうと述べている。ポピュリストのマハムード・アハマディネジャド (Mahmoud Ahmadinejad) 前大統領によって開始されたメヘル計画は、住宅の専門家が不良融資、低品質の建物、及び建設には不適當な場所と呼んだもののせいで、その目標を達成することに失敗した」
- 「現在、240 万世帯が住宅支援を非常に必要としているが、どの世帯も政府機関や非政府系慈善団体からいかなる援助も受けていない」³⁵

10.5 土地所有権

- 10.5.1 2016 年の USSD 報告書には次の記載がある。「憲法は、不法に又はイスラム法に合致しない方法で取得された財産を、政府が没収することを許している。政府はこの規定を根拠に、民族的・宗教的少数派を標的にしているように見受けられる」³⁶
- 10.5.2 [相続](#)も参照。

11 政治制度

11.1 最高指導者

- 11.1.1 フリーダムハウス (Freedom House) は、その「2017 年世界の自由度 (Freedom in the World)」報告書 (「フリーダムハウス報告書」) に次のように記載している。

³⁴ 米国社会保障局、「世界の社会保障プログラム：アジア・太平洋地域、2016 年」、イラン、日付不明、<https://www.ssa.gov/policy/docs/progdesc/ssptw/2016-2017/asia/iran.html>。2017 年 6 月 26 日にアクセス。

³⁵ アル・モニター、イラン・パルスー「なぜロウハニの公営住宅計画はこの上ない波乱の出だしに陥っているのか」2017 年 1 月 2 日、<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/12/iran-rouhani-social-housing-scheme-mehr-project-ahmadinejad.html>。2017 年 6 月 27 日にアクセス。

³⁶ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」(セクション 1)、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 6 月 26 日にアクセス。

「最高指導者は任期がなく、国で最高の権威である。彼は軍の最高司令官であり、司法機関組織の長、国営放送メディアの長、及び公益判別会議（Expediency Council）―監督者評議会（Guardian Council）と議会の間の紛争を調停する任務を負う機関―を任命する。彼は監督者評議会のメンバーのうち 6 人も任命する。他の 6 人は法学者で、司法組織の長によって指名され、議会によって承認される。全員が任期 6 年である。最高指導者は専門家会議（Assembly of Experts）によって任命され、同会議は最高指導者の仕事も監視する。しかし、実際には、彼の決定に専門家会議が異議を唱えることはないようであり、その議事録は秘匿されている。現在の最高指導者、アリ・ハメネイ（Ali Khamenei）は、1989 年にイスラム共和国の創立者ローホーラ・ホメイニ（Ruhollah Khomeini）から引き継いだ」³⁷

11.2 大統領

11.2.1 2009 年 6 月 9 日付の「イランはどのように支配されているか」に関する BBC ニュースのガイドには次のように記されている。

「憲法は彼 [大統領] について国で 2 番目に高い位の公職者と説明する。彼は権力の行政部門の長であり、憲法の実施を保証することに責任を負う」

「しかし、実際には、大統領の権限はイランの権力機構の中で聖職者と保守派によって、そして最高指導者の権限によって取り囲まれている。軍を統轄し、安全保障上、防衛上、及び主要外交政策上の問題について決定を下すのは大統領ではなく最高指導者である」

「すべての大統領候補者は監督者評議会によって厳しく審査される。同評議会は 2005 年の大統領選において、数百人の候補者の立候補を禁止した」³⁸

11.2.2 BBC ニュースは 2017 年 5 月に、「ハッサン・ロウハニ大統領が 2 期目に選出された。4000 万票を超える投票総数のうち、彼は 57% を獲得して、主なライバルである保守派の聖職者を破った」と伝えた。³⁹

11.2.3 2017 年のフリーダムハウス報告書には、「イスラム共和国で 2 番目に地位の高い公職者である大統領は、4 年ごとに一般投票によって選出され、連続 2 期の任期を務めることができる」⁴⁰

11.3 選挙制度

11.3.1 2017 年のフリーダムハウス報告書には以下の記載がある。

「強硬な保守派によって統轄される監督者評議会は、議会、大統領、及び専門家会

³⁷ フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」（政治的権利）2017 年 4 月 15 日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/iran>。2017 年 6 月 26 日にアクセス。

³⁸ BBC ニュース、「イランはどのように支配されているか」、2009 年 6 月 9 日、http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/8051750.stm。2017 年 6 月 27 日にアクセス。

³⁹ BBC ニュース、「イラン大統領選：ハッサン・ロウハニが大統領として 2 期目の当選を果たす」、2017 年 5 月 20 日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-39984066>。2017 年 6 月 27 日にアクセス。

⁴⁰ フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」（政治的権利）2017 年 4 月 15 日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/iran>。2017 年 6 月 27 日にアクセス。

議（任期 8 年で一般投票により選出される 86 人の聖職者から成る機関）のすべての候補者を厳しく審査する。同評議会は過去に、大統領選挙への立候補を目指した女性に加えて、インサイダーと見なされた候補者や、聖職者機関に完全に忠実であると考えられた候補者を拒絶した。結果として、イランの有権者は候補者の選択の余地が限られている」⁴¹

- 11.3.2 CIA ワールド・ファクトブックは、閣僚評議会（Council of Ministers）（内閣）が大統領によって選出されてから立法府によって承認され、最高指導者が一部の省に対する任命に関して何らかの支配力を有していると説明する。⁴²

- 11.3.3 ガーディアン（Guardian）の記事「イラン大統領選挙：あなたが知る必要のあるすべてのこと」2017 年 5 月 16 日付には以下の記載がある。

「イラン出身の成人とイラン国籍を持つ成人のほとんどは、各自の身分証明書、二、三枚のパスポートサイズの写真、及び必要な文書をテヘランの Fatemi 通りにある内務省に持参すれば、候補者として登録することができる。しかし、誰もが参加を許されるわけではない。6 人の聖職者と 6 人の法学者から成る強力な機関、監督者評議会が各立候補者を厳しく審査する。イスラム共和国とその宗教の根本原理に対する政治手腕と忠誠は、評議会によって考慮される主要な論点に含められる」

「今年 [2017 年]、立候補を申請した 1,600 人以上のうち、6 人の候補者だけが許可された。100 人を超える女性も登録したが、審査プロセスを通過した者は誰もいなかった」

「第 1 ラウンドにおいて絶対多数が達成されなければ、最も多くの票を得た 2 人の候補者が決勝投票で競い合うことになる。選挙が行われると、結果は内務省・行政評議会の監督の下で発表される。投票年齢は 18 歳であり、推定 5500 万人のイラン人が投票する資格がある」⁴³

11.4 選挙

- 11.4.1 CIA ワールド・ファクトブックは、最後の選挙が 2017 年 5 月 19 日に行われており、次は 2021 年に行われる予定であると報告した。穏健発展党（Moderation and Development Party）が 50.7% の得票率で大統領として再選され、モハンマド・バーゲル・ガリバフ（Mohammad Bagher GHALIBAF）（PJP）が 16.6%、モフセン・レザイー（Mohsen REZAI）（イスラム・イラン抵抗戦線（Resistance Front of Islamic Iran））が 10.6%、サイード・ジャリリー（Saeed JALILI）（イスラム革命防衛戦線（Front of Islamic Revolutionary Stability））が 11.4%、その他が 10.7%であった。⁴⁴

⁴¹ フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」（政治的権利）2017 年 4 月 15 日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/iran>。2017 年 6 月 27 日にアクセス。

⁴² 米国中央情報局（CIA）ワールド・ファクトブック、「イランー政治」。2017 年 10 月 7 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 10 月 18 日にアクセス。

⁴³ ガーディアン、「イラン大統領選挙：あなたが知る必要のあるすべてのこと」、2017 年 5 月 16 日 <https://www.theguardian.com/world/2017/may/16/iran-presidential-elections-everything-you-need-to-know>。2017 年 6 月 27 日にアクセス。

⁴⁴ 米国中央情報局（CIA）ワールド・ファクトブック、「イランー政治」。2017 年 10 月 7 日更新

11.4.2 2017 年のフリーダムハウス報告書は、「国際基準に従えば、イランの選挙は自由かつ公正ではない」と指摘している。⁴⁵

11.4.3 2017 年 5 月の選挙に関する国連特別報告者 (UN Special Rapporteur) の報告書には、以下の記載がある。

「特別報告者は … 選挙に至るまでに野党のメンバーの逮捕及び勾留に関する多数の事例についての情報を受け取った」

「北テヘランにあるロウハニ氏の選挙事務所の少なくとも 1 ヶ所とマシヤド (Mashhad) にある改革派の本部の 1 ヶ所が妨害行為や強制的閉鎖の対象とされ、又はスタッフが市街で選挙運動を行うことを妨害された」

「5 月の選挙に至るまでに、言論と表現の自由についての権利を行使する者や人権擁護者としての活動を実行する者を取り巻く状況に著しい悪化が認められ、ジャーナリスト、政治活動家、労働組合員を含む人権擁護者、及び民族的・宗教的少数派の代表が多数逮捕及び勾留された。情報・保安機関はこの取り締まりにおいて、また、平和的に反対意見を表明する人の家族に対する報復において重要な役割を果たした。あらゆる分野での権利に関連する活動が、漠然とした国家安全保障上の罪を生み出し続けている。これは大規模な恣意的逮捕及び勾留に帰結した」⁴⁶

12 政党

12.1.1 イラン憲法第 26 条は次のように定めている。

「イスラム教又は認定された宗教的少数派のいずれかの宗教結社と同様に、政党、結社、政治的又は専門的協会の結成も、それらが独立、自由、国民の統合、イスラム教の基準、又はイスラム共和国の基礎の原則に反していなければ許される。何人も、前記の集団への参加を妨げられてはならず、若しくはかかる集団への参加を強制されてはならない」⁴⁷

12.1.2 ロイター通信社 (Reuters news agency) は、イラン内務省によれば、「250 を超える登録政党がある。[...] しかし、規律のある党員資格又は詳細な政党綱領の伝統は全く存在しない」と指摘する。⁴⁸ CIA ワールド・ファクトブックは、指導者についても記載した政党と政治的圧力団体の一覧表を提供している。⁴⁹

<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>. 2017 年 10 月 18 日にアクセス。

⁴⁵ フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」(政治的権利) 2017 年 4 月 15 日、

<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/iran>. 2017 年 6 月 27 日にアクセス。

⁴⁶ イラン・イスラム共和国の人権状況に関する国連特別報告者報告書、イラン・イスラム共和国の人権状況、2017 年 8 月 14 日 (パラグラフ 14、17、及び 110)

http://ap.ohchr.org/documents/dpage_e.aspx?m=183. 2017 年 10 月 18 日にアクセス。

⁴⁷ イラン憲法、1979 年 10 月 24 日 (1989 年最終改正)

<http://www.refworld.org/docid/3ae6b56710.html>. 2017 年 10 月 18 日にアクセス。

⁴⁸ ロイター通信社、「ファクトボックス：イランの議会選挙における党派と政治」、2016 年 2 月 18 日、<http://www.reuters.com/article/us-iran-election-parliament-factbox-idUSKCN0VR0QI>. 2017 年 6 月 27 日にアクセス。

⁴⁹ 米国中央情報局 (CIA) ワールド・ファクトブック、「イラン—政治」。2017 年 10 月 7 日更新 <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>. 2017 年 10 月 18 日にアクセス。

12.1.3 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「憲法は政党の設立について規定しているが、内務省は憲法で具体的に定められた ‘velayat-e faqih’ 政治制度を遵守する政党にのみ認可を与えた。同制度を遵守する登録政治団体は概ね制約なしに活動できたが、そのほとんどは小規模で、個人を中心としてその周囲に形成されており、全国規模の成員を得ていなかった。政党の成員や政権が容認不可能と見なした政治勢力に所属する者は、嫌がらせ、暴力、場合によっては懲役に直面した」

「政府はいくつかの反体制派組織及び政党の禁止を維持していた。保安当局は、政治的反対派や一部の改革派のメンバーに嫌がらせを行い、威嚇し、逮捕し続けた。禁止された国民戦線（National Front Party）の指導的な党活動家、Kourosh Zaim は 7 月 16 日に逮捕されて、「国家に反する宣伝活動」による 2015 年の執行猶予判決に基づいて禁固 4 年を宣告された。ICHRI によると、これは彼にとって政治活動を理由とする 4 度目の逮捕であった」

「女性は政治参加において、多大な法的、宗教的、文化的な障壁に直面している。監督者評議会の解釈によれば、憲法は女性と外国出身者が最高指導者や大統領、専門家会議、監督者評議会、又は公益判別会議のメンバー、並びに特定の種類の裁判官を務めることを禁じている。2013 年に、監督者評議会は、大統領候補として登録した 30 人の女性全員から資格を剥奪した。2 月の選挙では定員 290 人の議会に 18 人の女性が議席を獲得し、5 月に 17 人が宣誓した。女性は、法務担当副大統領（Vice President for Legal Affairs）、環境保護大臣（Minister of Environmental Protection）、及び女性・家庭問題担当副大統領（Vice President of Women and Family Affairs）を含めて、政府内の上級職を務めた」

「イスラム教シーア派以外の宗派の実践者は、最高指導者や大統領を務めること、また、専門家会議や監督者評議会、公益判別会議のメンバーを務めることを禁じられている。法律で、議会に認定少数派宗教集団のメンバーのために 5 議席を確保することが定められているが、少数派は指定された議席数を超えて選出されることも可能である。指定 5 議席はゾロアスター教徒 1 名、ユダヤ教徒 1 名、及びキリスト教徒 3 名が占めた。内閣や最高裁判所には非イスラム教徒が一人もいなかった」⁵⁰

12.1.4 オーストリア出身国・庇護国情報研究・調査センター（Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation: ACCORD）による多様な典拠から引用した 2017 年 6 月 12 日発行の「クエリ：政党の組織と機能」は、「イランでは多くのグループが「党」として登録されているが、西欧で見られるような種類の「政党」はない」と指摘する。議会選挙と大統領選挙において、有権者は党ではなく個人を選択する」⁵¹

⁵⁰ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 3）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dld=265496>。2017 年 7 月 3 日にアクセス。

⁵¹ オーストリア出身国・庇護国情報研究・調査センター（ACCORD）、「疑問解答集：政党の組織と機能」、2017 年 6 月 12 日、<http://www.refworld.org/docid/5943a4a14.html>。2017 年 6 月 27 日にアクセス。

13 警察機関

13.1 概要

13.1.1 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「大統領に報告を行う情報保安省（MOIS）及び内務省管轄下の警察軍と、最高指導者に直接報告を行うイラン革命防衛隊（Iran Revolutionary Guard Corps: IRGC）などのいくつかの機関は、法の執行と秩序の維持に関する責任を共有していた。全国に地方組織をもつ準軍事民兵組織のバシージ（Basij）は、IRGC 陸上部隊の傘下にある補助的警察軍として行動する。バシージ部隊は多くの場合、上官からの正式な指令や指揮がなくても、政治的反体制分子の弾圧や国の厳格な道德律に違反したと告発された民間人の威嚇に従事する。最高指導者はすべての保安機関に対する最高権威を保持する」⁵²

13.2 イスラム警察軍（Niruha-ye Jomhuri-ye Islami: LEF）

13.2.1 2004 年以来ドイツ・ハンプルクのドイツ東洋研究所（German Orient Institut）のリサーチフェローである Wilfried Buchta 博士は、イランの保安部門に関する論文の中で次のように述べている。「一種の革命警察である LEF は、内政上の自律性を有し、かつては別々に組織されていた 3 つの部隊、例えば市警察、ジャンダルメリー（地方警察）、及び革命委員会の合併の結果として 1990 年に成立した」⁵³

13.2.2 国際刑事警察機構（Interpol）のウェブサイトにおける日付不明の概説によると、イスラム警察軍（LEF）の責任として以下が挙げられる。

「… 国境管理、犯罪取り締まり、緊急医療サービス、身元確認、犯罪者の逮捕と引き渡しに関する国際刑事警察機構との協力、テロの防止と取り締まり、違法薬物の生産・流通・取引の防止、人身売買と武器密輸の防止、保安と平和及び交通の制御」

「警察軍は以下の実戦部隊から成る。空軍憲兵隊（Air Police）、麻薬取締警察（Anti-Narcotic Police）、国境警備警察（Border Guard Police）、サイバー警察（Cyber Police）、犯罪情報捜査警察（Criminal Intelligence Detective Police）、緊急警察センター（Emergency Police Centre）、情報公安警察（Intelligence and Public Security Police）、国際関係・INTERPOL 局（International Relations and INTERPOL department）、防犯部隊（prevention unit）、及び交通警察（Traffic Police）」⁵⁴

13.2.3 米国議会調査局（United States Congressional Research Service）の 2017 年 6 月 15 日付報告書、「イランの対外・防衛政策（Iran's Foreign and Defense Policies）」は、「治安部隊員は約 40,000～60,000 人の警察軍隊員である」と指摘している。⁵⁵

⁵² 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 1d）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 7 月 3 日にアクセス。

⁵³ Wilfried Buchta、「イランの保安部門：概説」（p.11）2004 年 7 月
http://www.ibrarian.net/navon/paper/GENEVA_CENTRE_FOR_THE_DEMOCRATIC_CONTROL_OF_ARMED.pdf?paperid=19262232。2017 年 7 月 3 日にアクセス。

⁵⁴ 国際刑事警察機構、「加盟国－イラン」、日付不明
<http://www.interpol.int/Member-countries/Asia-South-Pacific/Iran>。2017 年 7 月 3 日にアクセス。

⁵⁵ 米国議会調査局、「イランの対外・防衛政策」、2017 年 6 月 15 日、

13.3 イスラム革命防衛隊（IRGC、別称 Pasdaran）

13.3.1 IRGC（ペルシア語では Sepah-e-Pasdaran Enghelab Islami）の役割はイラン憲法第 150 条で概説されており、「革命による勝利の初期に設立されたイスラム革命防衛隊は、革命とその功績を防護する役割を持続しうるように、維持されるものとする。他の軍隊の義務及び責任の範囲と関連する防衛隊の義務の範囲、及びその責任の範囲は、他の軍隊との親密な協力と調和を強調しつつ、法律によって決定されるものとする」と記されている。⁵⁶

13.3.2 エコノミスト（Economist）紙の 2014 年 10 月の記事は、イスラム革命防衛隊（IRGC）を、「同国の最高指導者によって直接管轄される」「安全保障関連の利害を抱える巨大なビジネス複合企業体に包まれた諜報機関に取り込まれている準軍事組織」と述べている。その目的において、IRGC は「国内外で強いイランのために専心し」、「国内では安定を確保し、対外的にはアメリカとその同盟国に対してより大きい影響力を勝ち取ること」を求める。⁵⁷

13.3.3 （米国平和研究所（United States Institute of Peace）が提供する）イラン・プライマー（Iran Primer）のウェブサイトの IRGC に関するセクションには以下の記載がある。

「イスラム革命防衛隊（IRGC）は、ホメイニ師の velayat-e faqih（法学者の監護）によって支配されるイスラム国家の理念を実行するために 1979 年の革命後に創設された。ホメイニ師の構想に対する初期の反対派を粉砕するだけでなく、1980 年のサダム・フセイン（Saddam Hussein）によるイランへの侵略を撃退する上でも、防衛隊は重要な役割を果たした。それ以来、防衛隊は国内・対外の両方の主要治安部隊として機能している。IRGC は現在 Artesh 又は通常兵力を上回っている。防衛隊は実質的な独立した陸・海・空軍として機能している。防衛隊は急成長するミサイル部隊を指揮する。防衛隊はエリート集団のゴドス軍（Qods Force）とヒズボラ（Hezbollah）などの代理グループを通して非対称戦争を実行する。そして、政権が核兵器能力の開発を選択すれば、防衛隊はおそらく核兵器保有を指揮するであろう」

「時と共に、防衛隊は経済と政治の分野でも主導的アクターに変化してきている。IRGC とその系列企業はイラン経済の多くの部門に関係しており、そのことが前例のない力の掌握を可能にしている。[...] 防衛隊の隊員数は現在 15 万人に上り、陸・海・空軍に分かれている。IRGC 陸軍の隊員数は 100,000 人から 125,000 人の間と推計される。IRGC 海軍の総数はちょうど 20,000 人とされるが、一部の推計値はそれよりもかなり少なくなっている。IRGC 海軍には別の 20,000 人がいる」

「防衛隊は、情報省や他の安全保障機関と時に協力し、時に競合する、イランの最

<https://fas.org/sgp/crs/mideast/R44017.pdf>. 2017 年 7 月 3 日にアクセス。

⁵⁶ イラン憲法、1979 年 10 月 24 日（1989 年最終改正）

<http://www.refworld.org/docid/3ae6b56710.html>. 2017 年 10 月 18 日にアクセス。

⁵⁷ エコノミスト、「暴力集団－保守陣営は核取引を減退させるか」、2014 年 10 月 30 日、<https://www.economist.com/news/special-report/21628602-will-conservative-camp-sink-nuclear-deal-go-on-squad>. 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

も強力な国内治安部隊である。防衛隊の情報機関は、特に物議をかもした 2009 年の大統領選挙後に、範囲と権限において情報省を凌駕したように見受けられる。バスタージや警察軍などの他の治安機関は防衛隊よりも下位になった」⁵⁸

- 13.3.4 イスタンブールに本拠を置いて独自の研究を行っている Teshgom Kamal は、トルコのアナドル通信社 (Anadolu Agency: AA) が発表した 2017 年 2 月の記事にイランの外交政策と国内政治について書く中で、イランには 5 つの情報機関があると指摘した。

「情報省 (Wazarat e Ittela'at) は、国軍の管轄下にある執行機関の国軍情報保護機関 (Army Intelligence Protection Organization (Sazman e Hifazat e ittela'at e Artish)) の傘下で機能する。残りの 3 つの機関は GIR [イスラム革命防衛隊 (Guardians of the Islamic Revolution) –Kamal は IRGC を GIR と呼ぶ] の GIR 情報機関 (Intelligence Organization (Sazman ittela'at e Sepah))、GIR 情報保護機関 (Intelligence Protection Organization (Sazman e Hifazat e ittela'at e Sepah))、及び GIR 保護機関 (Protection Organization (Sazman e Hifazat e Sepah)) であり、これらはすべて GIR と関係がある」

「GIR は、最高指導者ハメネイ師のお気に入りの部隊である。最高指導者の背後に確固として存在する統合軍の働きをするにもかかわらず、GIR は様々な構造的・組織的問題に悩まされており、その一部は軍事的災難の可能性を最小化するためにもたらされる」

「どの司令官も、GIR において単独で全権を握る人物として表面に出ることは許されていない。各司令官は最高指導者への愛着のレベルを通して、彼らの正当性と影響力を得る。また、GIR においてそのようなものとしての指揮系統やヒエラルキーは存在せず、したがってどの司令官も実力で出世することが可能である」

「GIR は、最高指導者に直接報告を行う、同等の身分の異なる司令官の下で、概して独立的な師団に再分割される。各師団には国内の特定区域が割り振られ、それを統制下に置く」

「各師団は、国が攻撃を受けるか、又は占領されるような事態になった場合、独自に軍事行動を行うことができるというのが明確な道理となっている。しかし、前述したように、隠れた目的は野心的な司令官による軍事的災難を回避することである」⁵⁹

- 13.3.5 米国議会調査局の 2017 年 6 月 15 日付報告書「イランの対外・防衛政策」には以下の記載がある。

「イスラム革命防衛隊 (IRGC、ペルシア語では Sepah-e-Pasdarān Enghelab Islami と称する) は、国内における反対意見を制圧するための主要な手段であるバスタージ (被制圧者動員機構 (Mobilization of the Oppressed)) の志願制民兵組織を統轄する。IRGC は国防上の役割を担い、同隊と正規軍 (Artesh) –旧 Shah– の下で合同本部に報告を行う。

⁵⁸ 米国平和研究所、イラン・プライマー、「革命防衛隊」、2015 年 8 月更新、<http://iranprimer.usip.org/resource/revolutionary-guards>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁵⁹ アナドル通信社、「革命防衛隊はイランを支配するか」、2017 年 2 月 6 日、<http://aa.com.tr/en/analysis-news/opinion-will-the-revolutionary-guards-take-over-iran/742390>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

「革命防衛隊 (IRGC) 陸軍は約 100,000 人である。IRGC 海軍は約 20,000 人である」
60

13.3.6 2017 年 9 月のジェーンの安全保障監視評価 (Jane's Sentinel Security Assessment) には以下の記載がある。

「IRGC (別称 Pasdaran 又は Sepah) は、国内の治安、不正規の戦闘に主要な役割を果たしており、イランの弾道ミサイル兵器に責任を負っている。IRGC の主要な義務は、国外の脅威から国全体を、また、宗教体制を保護することである」

「IRGC の主力は陸軍であり、正規軍に匹敵する。防衛隊はさらに空軍と海軍も保有しているが、正式の軍隊とは区別される。IRGC は正規軍と連携して、又は独自に行動することができるように編成及び装備されている。IRGC の総人員は 125,000 人を超えるものと推定され、おそらくそのうちの 100,000 人以上はイスラム革命防衛隊陸軍 (IRGCGF) のメンバーである。IRGC は一般スタッフのレベルでは、イランの正規軍と統合された指揮下に置かれる。しかし、防衛隊はこのレベルの下に独自の指揮系統を保持しており、一般に独立した部隊としての行動を継続している。IRGCGF はより低いレベルでの演習を正規軍と共にすることはあまりないと考えられるが、主要な本格的作戦の演習には正規軍と共に参加する」⁶¹

13.4 バスィージ (Basij)

13.4.1 2015 年に更新された、米国平和研究所のイラン・プライマー、「バスィージ抵抗部隊 (Basij Resistance Force)」に関するページには以下の記載がある。

「バスィージ抵抗部隊は準軍事民兵組織であり、イスラム革命防衛隊 (IRGC) の統制下にある。同部隊は多くの任務、特に治安、法の執行、特別な宗教的又は政治的行事、及び道徳の取り締まりなどを担う支援部隊である。バスィージは事実上、イランのすべての市町に支部を設けている。バスィージは論議を呼んだ 2009 年の選挙以来、より重要な地位を占めるようになった。国内における改革の要求に直面し、国際的制裁による経済の困難が予想される中で、最高指導者アリ・ハメネイ師は、表面化した政権に対する脅威に対抗するためにバスィージを動員した」

「バスィージの権限の増大は、同部隊の政治的・経済的影響力を高めて、イラン政権の軍事化に寄与した」

「にもかかわらず、バスィージは 2009 年の抗議活動への対処の悪さや予算の制限、2008 年 7 月の IRGC 陸軍への統合を反映した問題にも直面している。標的とされた米国と各国による IRGC に対する制裁は、バスィージをさらに弱体化させることを可能にした」

「バスィージの組織編成は、イランの各都市を一その規模と人口に応じて一「抵抗地域」に分割する。さらに各抵抗地域は抵抗区域に、各区域は抵抗基地に、そして各基地は複数のグループに分割される。より小規模な町と村にはバスィージの「抵抗セル」がある。正規軍のメンバーの住居といった要注意の公営住宅地位域にも、

⁶⁰ 米国議会調査局、「イランの対外・防衛政策」、2017 年 6 月 15 日、
[2017, https://fas.org/spp/crs/mideast/R44017.pdf](https://fas.org/spp/crs/mideast/R44017.pdf), 2017 年 7 月 3 日にアクセス。

⁶¹ ジェーンの安全保障監視評価、「イラン軍隊」、2017 年 9 月 13 日、予約購読原典、2017 年 10 月 3 日にアクセス。

特別にバシージが駐留しているようである。革命防衛隊と正規軍は、資源、機器、及び権限を巡って事実上ライバル関係にある」

「バシージの総人員数の推定値は多岐にわたる。2002 年に、イランの報道機関はバシージには 500 万から 700 万人の人員がいると報道したが、IRGC 司令官の Yahya Rahim Safavi 将軍は、同部隊には 1000 万人の人員がいると主張している。IRGC の人的資源担当長官、Masoud Mousavi は、2009 年の時点でバシージの人員は 1120 万であると主張した一元来ホメイニによって要求された数のちょうど 2 分の 1 を上回るものである。しかし、ワシントンのシンクタンク、戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies）による 2005 年の研究は、常勤で制服を着用する正員の数を 9 万人、別に予備兵 30 万人と必要時に動員可能な約 100 万人がいると推計した。ペルシア語のオープンソース資料は、人員の何パーセントが常勤、予備兵、又は組織の有給人員であるかについていかなる情報も示していない」

「イラン・プライマーは、バシージの人員が「男性と同様に女性も、若者と同様に高齢も含んでいる」とし、ほとんどの人員が「ハイスクール学齢から 30 代半ばであると考えられる」と指摘した」⁶²

13.4.2 米国議会調査局の 2017 年 6 月 15 日付報告書「イランの対外・防衛政策」は、戦闘又は治安任務に動員可能なバシージ（IRGC の統制下にある義勇民兵組織）人員が 60 万人いると指摘している」⁶³

13.4.3 CIA ワールド・ファクトブックによると、バシージに加入するための最低年齢は 15 歳である。⁶⁴

13.4.4 2017 年 9 月 13 日付のジェーンの安全保障監視評価には以下の記載がある。

「IRGC の分遣隊、バシージ（虐げられた者の動員（Mobilisation of the Oppressed））は約 9 万人の人員から成る民兵組織ベースの予備部隊であり、最多で 30 万人の機動的な予備兵力と約 100 万人の人員の動員能力を持つ。この義勇軍は、大量動員の際に陸上部隊人員の大部分を提供する。同部隊はそれぞれ約 300～350 人の人員から成る最高 740 個の地方大隊を維持しており、それは理想的には 3 個中隊又は 4 個小隊プラス支援部隊から構成される。これらはかつての部族召集を含み、主として地域性に基づいている」⁶⁵

13.5 道徳警察（Gasht-e Ershad（ペルシア語で補導警ら隊））

13.5.1 BBC ニュースの 2016 年 4 月 22 日付記事「誰がイスラム『道徳警察』なのか」には以下の記載がある。

⁶² 米国平和研究所、イラン・プライマー、「バシージ抵抗部隊」、2015 年更新、<http://iranprimer.usip.org/resource/basij-resistance-force>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁶³ 米国議会調査局、「イランの対外・防衛政策」、2017 年 6 月 15 日、<https://fas.org/sgp/crs/mideast/R44017.pdf>。2017 年 7 月 3 日にアクセス。

⁶⁴ 米国中央情報局（CIA）ワールド・ファクトブック、「イラン」<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁶⁵ ジェーンの安全保障監視評価、「イラン軍」、2017 年 9 月 13 日、予約購読原典、2017 年 10 月 3 日にアクセス。

「1979 年のイスラム革命以来、イランには様々な形の「道徳警察」が設立されてきたが、現在は Gasht-e Ershad が公の場でのイランのイスラム行動規範の強制を任務とする主要機関である。その焦点は、ヒジャーブ女性に髪と身体を覆い隠すことを義務付けて、化粧を阻止する強制規則一の厳守を確保することにある」

「彼らは容疑者を諭し、罰金を課すか、又は一般人を逮捕する権限を与えられているが、今年効力を発する改革の下で、まもなくこれらのどれも行いうことができなくなる」「代わりに、措置を取るかどうかを決定する警察に違反容疑を通報する 7,000 人の Gasht-e Ershad 秘密捜査官が展開されることになっている。Gasht-e Ershad は、その人員の多くを強硬な民兵組織部隊のバスィージから引き込んでおり、多くの女性も含むと考えられている」⁶⁶

13.5.2 NPR の 2016 年 5 月 3 日付「パラレル」記事、「イランの春は『道徳警察』が大勢活動していることを意味する」には以下の記載がある。

「ハッサン・ロウハニ・イラン大統領の反対にもかかわらず、テヘラン警察は、最高 7,000 人の秘密警察が、服装と行動に関する保守的なイスラム様式に従わない人々に目を光らせていると発表した。彼らは Gashte Ershad、「補導警ら隊」と呼ばれており、節度検査とでも呼べそうなものに適合していない人々を逮捕する広範な権限さえ有している」

「男性もたまに呼び止められることがある—おそらく彼らのあごひげが長すぎて、容貌がジハード戦士のようなもの、通常、Gashte Ershad の注意を引き付けるのは女性である。頭を覆うスカーフの下から毛髪が見え過ぎている場合、車の中でスカーフを完全に取り外した場合、ボーイフレンドと一緒に歩いている場合—あらゆる種類の行動が道徳警察とのもめ事のリスクを招くおそれがある」⁶⁷

13.5.3 2016 年 2 月に、BBC トレンディングはイランの若者が道徳警察をうまくかわすことを可能にする携帯電話アプリについて報道した。その記事は次のように指摘する。

「しかし、「Gershad」と呼ばれる新しい携帯アプリ（おそらく Ershad と出会うことなくうまく避けることを意味する）は、チェックポイントが近づくとユーザーに警告を発し、別のルートを選択してユーザーがチェックポイントを回避するのに役立つ。アプリのデータは群衆が情報源になる。ユーザーがマップ上で Ershad の車両の位置を指摘する仕組みによっており、大勢のユーザーが同じポイントを指している場合、他のユーザーのマップ上に警告が現れる。その数が減少すると、警告はマップから徐々に消えていく」

「Gershad の設計者によれば、2014 年だけで約 300 万人の人々が公式警告書を発行されて 1 万 8 千人が起訴され、20 万人以上が懺悔の公式誓約書を書かされたという」⁶⁸

13.5.4 インディアン・エクスプレス（Indian Express）紙は、[2016 年 2 月 8 日] 月曜日に

⁶⁶ BBC ニュース、「誰がイスラム『道徳警察』なのか」、2016 年 4 月 22 日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-36101150>。 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁶⁷ NPR、パラレル、「イランの春は『道徳警察』が大勢活動していることを意味する」、2016 年 5 月 3 日、<http://www.npr.org/sections/parallels/2016/05/03/476511439/springtime-in-iran-means-the-morality-police-are-out-in-force>。 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁶⁸ BBC トレンディング、「イランの若者が道徳警察を回避するアプリを入手」、2016 年 2 月 9 日 <http://www.bbc.co.uk/news/blogs-trending-35533287>。 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

「そのアプリがアンドロイド（Android）機用に発表された直後に、当局によってブロックされたが、多くのイラン国民は仮想プライベート・ネットワークを使用してインターネットの制限を迂回している」と報道した」⁶⁹

13.6 情報保安省（MOIS）及び Vezarat-e Ettela'at va Amniat-e Keshvar（VEVAK）、別称 Ettela'at

13.6.1 米国議会図書館（Library on Congress）の「イラン情報保安省」に関する 2012 年 12 月付のプロフィールには以下の記載がある。

「イランの情報機関は、情報保安省（MOIS）、又はペルシア語で Vezarat-e Ettela'at va Amniat-e Keshvar（VEVAK）と呼ばれる。MOIS の諜報員は、ホメイニ師が彼らに授けた名称、「Imam Zaman の無名戦士」として知られている」

「MOIS は後方支援、財政、及び政治的支援に関して、イランの全省庁の中でも最も強力で、十分な支援を受けている省である。同省は、イランの国内外で活動する非軍事的政府機関である。情報活動の専門家は、MOIS を中東で最大で、最も活動的な諜報機関の 1 つに分類している」⁷⁰

13.6.2 同じ出典は、イラン憲法が MOIS の機能を定義していることにも言及している。

- ・ 国内外の情報を収集し、分析し、作成し、分類する
- ・ イラン・イスラム共和国の独立、安全保障、及び領土の保全に対する共謀、転覆、スパイ活動、サボタージュ、及び扇動を明らかにする
- ・ 同省の情報、ニュース、文書、記録、施設、及び職員を保護する、並びに
- ・ 諸機関に対し、その重要記録、文書、及び物品を保護するために訓練を施し、補佐する。

30,000 人を超える職員及び支援要員を抱える MOIS は、専門家によって、中東で最大の、最も活発な諜報機関の 1 つに分類される」⁷¹

13.7 人権侵害及び刑罰逃れ

13.7.1 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の 2016/17 年次報告書（「アムネスティの 2016/17 報告書」）には、「被勾留者の拷問や他の虐待は特に尋問中に依然として一般的であり、主に「自白」を強要するために用いられる。情報省と革命防衛隊によって拘束された被勾留者は、拷問に相当する独房監禁の延長を日常的に受けている」との記載がある。⁷²

⁶⁹ インディアン・エクスプレス、「イランの「道徳警察」を避けるために開発された Gershad アプリが当局によりブロックされる」、2016 年 2 月 14 日、<http://indianexpress.com/article/technology/tech-news-technology/gershad-app-developed-to-avoid-morality-police-in-iran-blocked-by-authorities/>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁷⁰ 米国議会図書館、「イラン情報保安省：プロフィール」（p.3）、2012 年 12 月 <https://fas.org/irp/world/iran/mois-loc.pdf>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁷¹ 米国議会図書館、「イラン情報保安省：プロフィール」（p.3 及び 24）、2012 年 12 月 <https://fas.org/irp/world/iran/mois-loc.pdf>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁷² アムネスティ・インターナショナル、「アムネスティ・インターナショナル報告書 2016/17」、2017 年 2 月 22 日、

13.7.2 2016 年 USSD 報告書には以下の記載がある。

「汚職と刑罰逃れは、警察内で依然として問題になっている。人権団体は、バスツアーなどの正規の準軍事的治安部隊を、公のデモにおける抗議者と参加者に対する暴力行為といった数々の人権侵害に関与したとして、たびたび告発した。7月にテヘラン検察庁の Abbas Jafari-Dolatabadi 長官が語ったところによれば、司法長官は治安部隊による虐待を調査し、処罰することに責任があるものの、そのプロセスは透明性を欠いており、政府が虐待者を罰する措置を取ったとの報告はほとんどないという」

「政府とその職員は、多くの場合、正当な法の手続きを欠いた逮捕と裁判を経ての処刑によって、あるいは最も重い罪の基準に合致しない犯罪についてさえ、恣意的な殺害や不法な殺害を実行していると言われている。政府は、拷問その他の身体的虐待の後又は最中に、あるいは被勾留者への治療を拒否したことにより死に至ったとの疑惑が報告されても、ほとんど調査しようとしなかった」

「その年の間に、政府高官の関与が疑われる、政治的動機による誘拐が報告された。政府はかかる行為の防止や調査にも、責任を負うべき者の処罰にも乗り出さなかった」

「憲法は、「自白の強要又は情報入手を目的とした」あらゆる形の拷問を禁止しているが、治安部隊と刑務所職員が被勾留者と受刑者を拷問し、虐待しているとの信憑性の高い報告が寄せられた」

「憲法は恣意的な逮捕と勾留を禁じているが、これらはその年の間に頻発した」⁷³

13.7.3 国連人権理事会（UN Human Rights Council）の 2017 年 3 月 17 日付「イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者報告書」には以下の記載がある。

「特別報告者は自ら注目した事例から、多くの例で、逮捕された者が即座に当人の罪について知らされる権利が尊重されていないと看取している。特別報告者は、令状を見せずに逮捕することが可能であることに注目する。報告期間に、逮捕された者やその家族に、当該の逮捕理由や当人の所在に関する状況についての情報が与えられなかった事例が、特別報告者に複数報告された。多くの場合、尋問に召喚される者は、自らに対する調査を開始した者の身元について何も知らない」⁷⁴

13.7.4 2017 年のフリーダムハウス報告書には以下の記載がある。

「活動家は令状がなくても当たり前のように逮捕されており、正式に告訴されなくても無制限に拘束されて、弁護士との接見や外界への連絡を許されない。多くの者が、場合によってはほんの数分の審理の後で、漠然とした公安犯罪で有罪を宣告されている。活動家は、尋問中に殴打され、虚偽の自白を強要されること、親族を逮捕するとの脅迫を含めて心理的な圧力を受けることを証言している。過去数年で、

<https://www.amnesty.org/en/countries/middle-east-and-north-africa/iran/report-iran/>. 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁷³ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 1）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dldid=265496>. 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁷⁴ 国連人権理事会、「イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者報告書」、2017 年 3 月 17 日、（パラグラフ 43）
http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/RegularSessions/Session34/Documents/A_HRC_34_65_AE_V.docx. 2017 年 9 月 5 日にアクセス。

IRGC の情報部隊は政治的弾圧への関与を増大させたようである。同部隊はテヘランの Evin 刑務所の一区画を管轄していると言われている」
「治安部隊が人権侵害に責任を負うことはめったにない」⁷⁵

13.8 救済手段

13.8.1 アムネスティ・インターナショナルの 2016/17 年次報告書(「アムネスティの 2016/17 報告書」)には以下の記載がある。

「当局は、時には原告をさらなる拷問と厳しい判決に従わせると脅して、拷問や他の虐待疑惑の調査を組織的に怠っていた。裁判官は拷問によって得られた「自白」を、そのような自白は 2015 年刑事訴訟法の下では認められないにもかかわらず、被告に不利な証拠として認め続けた。同法は、拷問の疑惑を調査し、自白が自発的に行われたことを立証するために、裁判官と検察が従わなければならない手順については明確に定めていない。逮捕時から、そして捜査段階の期間に、弁護士と連絡を取る被勾留者の権利を保証した規定などの同法の他の規定は、実際には高い頻度で無視されており、拷問を促している」⁷⁶

13.8.2 2016 年の USSD 報告は、「市民が政府を相手取って訴訟を起こす能力は制限されており、家庭裁判所を通じた民事又は人権上の違反について政府に対する訴訟を提起することは不可能であった」と記している。⁷⁷

14 司法

14.1 組織

14.1.1 Globalex (ニューヨーク大学ロースクール (New York University School of Law) のハウザー・グローバル・ロースクール・プログラム (Hauser Global Law School Program) によって公開された国際法及び外国法研究専門の電子法律出版物) における 2011 年 2 月に更新された「イラン・イスラム共和国の法律制度入門」という表題の報告は、イランの裁判制度について以下の情報を記載している。

「裁判所は民事と刑事の司法権の領域に応じて、また、犯罪と訴訟の重大さ、例えば紛争下にある資産の価値や、関連する処罰行為の程度に応じて機能的に分類される」

「イランの司法制度はイスラム法に基づいている。イランには基本的に、(a) 一般裁判所、(b) 聖職者裁判所、及び (c) 革命裁判所という 3 種類の裁判所がある。

「一般裁判所として知られるイランの通常裁判所は以下のように分類される。

⁷⁵ フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」(セクション F) 2017 年 4 月 15 日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/iran>. 2017 年 8 月 30 日にアクセス。

⁷⁶ アムネスティ・インターナショナル、「アムネスティ・インターナショナル報告書 2016/17」、2017 年 2 月 22 日、<https://www.amnesty.org/en/countries/middle-east-and-north-africa/iran/report-iran/>. 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁷⁷ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」(セクション 1e)、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>. 2017 年 8 月 23 日にアクセス。

1. 民事裁判所
2. 特別民事裁判所
3. 第一級刑事裁判所、及び
4. 二級刑事裁判所」⁷⁸

14.1.2 2016 年 DFAT 報告書には以下の記載がある。

「司法長官（Head of the Judiciary）は最高指導者によって任命されて、更新可能な 5 年の任期を務め、裁判官の採用、配属、昇進、及び罷免に責任を負う。（裁判官が罷免されるには、立法機関で審理されなければならないが、それが「社会の利害」に係るならば、司法長官は審理なしで裁判官を罷免することができる）司法長官は、シャリーアの権威的な解釈者（‘mujtahid’ [権威ある法解釈者]）であらねばならない聖職者である。最高裁判所長官と検事総長も、権威ある法解釈者であるよう求められる」⁷⁹

「革命裁判所は、国内外の治安（政治的事件を含む）と麻薬密輸に関係する事件を扱う。同裁判所は陪審制を採用しておらず、多くの場合国民に対して（見せしめ裁判は見せるものの）公判は閉ざされている。被告人は革命裁判所における法定代理権を有しており、判決を最高裁判所に上訴することができる。政府は、すべての裁判が公開の法廷で行われるべきであり、政治や報道に係るすべての違法行為が陪審の面前で審理されるべきであると表明しているが、革命裁判所はこの規則を免除されている。革命裁判所は、同裁判所の文書を一般に公開することは義務づけられていない。人権擁護者と 2009 年の選挙後を含む抗議活動において逮捕された者は、通常、革命裁判所で裁かれる。信頼できる情報筋が DFAT に語ったところによれば、政治犯罪の一憲法の基本原理やイスラム共和国の領土的一体性を脅かす一容疑者は、革命裁判所で審理される可能性が最も高いという。他の事件は一般に民事裁判所か刑事裁判所で審理される」⁸⁰

14.1.3 イランを拠点とするある法律の専門家が 2017 年 3 月に以下の指摘をしている。

「司法省に関するあなたの質問ですが、同省には純粋に（予算の割当てといった）行政機能が備わっており、司法大臣が国家元首（大統領）によって指名されるのに対し、その長が、分立する三権（イラン憲法第 57 条を参照）のうちの一つの長として、イランの最高指導者によって任命されるところの司法組織の管理に委ねられる司法行政とは無関係であることにご留意いただきたい。結果的に、情報や、ログインするのに不可欠なユーザー名とパスワード（<http://sakha3.adliran.ir/>又は <http://sana.adliran.ir> を参照）を所有している弁護士及び一般国民を更新させるだけでなく、そのサービス又はプロセスを全国民に提供し、オンライン請願書及び苦情を提出している 2 つないしは 3 つのウェブサイトは別として、イランには全国的に司法機関全体をカバーしているウェブサイトはありません。すなわち、各司法複合

⁷⁸ Globalex、「最新版：イラン・イスラム共和国の法律制度入門」、2011 年 2 月、ニューヨーク大学のハウザー・グローバル・ロースクール・プログラムにより公開

http://www.nyulawglobal.org/globalex/iran1.htm#_The_Court_System、2017 年 9 月 5 日にアクセス。

⁷⁹ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」（セクション 5.14）、2016 年 4 月 21 日、請求に応じて入手可能。2017 年 9 月 5 日にアクセス。

⁸⁰ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」（セクション 5.15）、2016 年 4 月 21 日、請求に応じて入手可能。2017 年 9 月 5 日にアクセス。

体、又は場合によっては、地区ということです。したがって、刑罰記録のデータベース（それに基づいて警察の犯罪履歴証明書が発行される）が保安及び情報機関内で検察、警察、及び他の当局にのみアクセス可能である一方、民事訴訟のための中心となる全国的なデータベースは（少なくとも今までのところ）存在していません」

81

14.2 独立

14.2.1 2016 年の DFAT 報告書には以下の記載がある。

「憲法は、イランの司法組織が「独立権力」とであると定めている。司法組織には、民事裁判所と刑事裁判所に加えて、革命裁判所と聖職者特別裁判所（Special Court for the Clergy）（共にイラン革命の直後に最高指導者ホメイニ師の法令によって設立）も含まれる。起訴は下級裁判所に端を発し、上級裁判所に上告することができる。最高裁判所は死刑に相当する罪の事件を審理し、死刑判決を下す。最高裁判所は、法律の適正な実施と裁判手続の均一性を保証することも任務とする」

「イランの司法組織が真に独立しているかを確かめることは困難であるが、DFAT はそれを、最高指導者の最高権威下におけるイランの全体的統治システムの重要な部門であると考え。重要なのは、司法組織が、それに対していかなる支配も行使することができない大統領とは、別個に活動することである。裁判が時に非公開で行われて、証拠の不足を示し、正当な法の手続きの基本的基準に準拠していないとの信頼できる NGO 報告がある。裁判官が常に外部の圧力から免れていることはありそうになく、自己検閲が行われている可能性がある。裁判官の贈収賄が発生しており、司法制度に特有の汚職も生じていて、厳しい取り締まりは行われていないとの、信頼できる情報筋からの報告に加え、信用できる NGO とメディアの報告もある。司法組織の法的品質も批判を受けている。女性は、一部が次席検事、裁判所カウンセラー、又は副裁判長といった司法組織の役職を務めているものの、裁判官になることを許されていない」⁸²

14.2.2 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「憲法は、司法組織が「あらゆる種類の不健全な関係及び交際から免れ」ている「独立権力」とであると規定する。裁判制度は政治的影響力に左右されており、裁判官は「宗教的基準に従って」任命された。最高指導者は司法長官を任命する。司法長官、最高裁判所の成員、及び検事総長は聖職者であった。国際監視団は、イランにおける司法制度と裁判官の独立の欠如を批判し続けており、裁判が公正さの国際基準を無視していると主張した」⁸³

14.2.3 国連人権理事会の 2017 年 3 月 17 日付「イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者報告書」には以下の記載がある。

⁸¹ 法律専門家の報告書（Legal Expert Report）、2017 年 3 月 31 日、付属書 A に掲載。

⁸² オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」（セクション 5.17）、2016 年 4 月 21 日、請求に応じて入手可能。2017 年 9 月 5 日にアクセス。

⁸³ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 1e）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 8 月 30 日にアクセス。

「2016 年 7 月 13 日に、政府は数年間議会で検討されてきた、イラン弁護士協会の独立を深刻に損う可能性のある正式代理権法案（Bill on Formal Attorneyship）を提出した。2012 年に、国際法曹協会（International Bar Association）と前任務保持者（mandate holder）はこの法案の内容に関する懸念を表明した」

「イラン・イスラム共和国の法律専門家は独立的ではない。1997 年に制定された弁護士適性法（Law on the Qualifications of Attorneys）は、司法組織に、弁護士協会内で役職を占めている候補者を調べて、除外する権限を与える。伝えられるところでは、数十人の著名な弁護士が、弁護士協会理事選への出馬を裁判官最高規律裁判所（Supreme Disciplinary Court of Judges）に拒絶されているという」

「伝えられるところでは、2009 年 6 月以来少なくとも 50 人の弁護士が、良心の囚人、政治犯、又は「国家安全保障関連」の受刑者の代理人になったことにより起訴されているという。2016 年 5 月 20 日に、前任務保持者や他の国連の専門家は、平和的活動のために、又は単に職業上の義務を果たしたために、重罪判決に服している弁護士と人権擁護者の状況について懸念を表明する共同声明を発表した。専門家は、人権弁護士を勾留することに加えて、当局による継続的な標的化と嫌がらせが、「彼らの職業上の活動を制限するか、職業を完全にやめることを一部の弁護士に強制し」たように見受けられると指摘した」

「三権分立の問題は、司法制度の独立にとって依然として障害になっている。多くの場合漠然としか定義されない国家安全保障法の解釈を示す上で、裁判官は重要な役割を果たす。しかし、司法組織の成員の任命に関する規則が透明で、能力と完全性の基準に基づいている場合にだけ、この役割は効果的に保証されうる。裁判官の任命に関して強い干渉が行われていると広く報告されている。イランの司法組織には並行的なシステムがある。すなわち、公的な裁判所はすべての紛争に対して一般的な司法権を有している一方、革命裁判所、軍事裁判所、聖職者特別裁判所、司法規律高等裁判所、及び行政公正裁判所などの専門的な裁判所は機能上の分野専門を担っている」⁸⁴

14.3 シャリーア法

14.3.1 2016 年の DFAT 報告書には以下の記載がある。

「憲法は、イランの法律がある問題について明確でなければ、裁判官は指針のためにシャリーアを参照することができるという立場を取っている。イランの法律は、シーア派法学の具体的な解釈を反映している。米国平和研究所が公表した分析によると、シャリーアは家族法に影響を与えており、女性に対する広範な差別的な法律、処罰法、及び投石、むち打ち、切断などの処罰を定めたより強硬な刑法の導入を招いていた。民法と刑法の改革は、イランの政治制度内で改革派と保守派間の主要な対立の火種になっている」⁸⁵

⁸⁴ 国連人権理事会、「イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者報告書」、2017 年 3 月 17 日、（パラグラフ 35-39）

http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/RegularSessions/Session34/Documents/A_HRC_34_65_AE_V.docx。2017 年 9 月 5 日にアクセス。

⁸⁵ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」（セクション 5.16）、2016 年 4 月 21 日、

14.3.2 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「聖職者特別裁判所は、シーア派のイスラム法学者がその長を務め、最高指導者によって監督されており、聖職者が犯した疑いのある罪を調査して、イスラム法原典の独自の解釈に基づいた判決を下すことを責務とする。憲法は同裁判所について規定しておらず、同裁判所は司法組織の範囲外で機能していた。聖職者裁判所は物議をかもし発想を表明し、ジャーナリズムや改革派の政治活動といった宗教の範囲外での活動に参加したシーア派聖職者を起訴するために用いられた」⁸⁶

14.4 司法制度内の人権侵害

14.4.1 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「むち打ち、目つぶし、切断などの司法上是認される体罰を政府は拷問ではなく「処罰」として擁護した」

「その年 [2016 年] の間に、人権団体は刑事裁判における手続上の保護手段の不在を指摘した。裁判所は強要又は拷問によって引き出された自白を証拠として認めた。国連特別報告者は自身の 3 月 10 日付報告書において、継続的な「公判前の勾留及び尋問の最中に、目隠し、嫌がらせ、虐待、拷問、及び自白の強要」に言及した。HRANA は、テヘラン市警察局長の Hossein Sajedinia が百人以上の「フーリガン」を逮捕して、弁護士への電話、面会、又はアクセスを許さずに 1 ヶ月間勾留していたと発表したことを、3 月 7 日に報告した。申し立てによると、当局は被勾留者が「社会秩序の擾乱」の罪を認めた自白を記録するまで暴行を加えていたという」⁸⁷

14.4.2 アムネスティ・インターナショナルの 2016/17 年次報告書（「アムネスティの 2016/17 報告書」）には以下の記載がある。

「司法当局は、むち打ち、失明、及び切断などの、拷問に相当する残酷で、非人道的で、又は品位を貶めるような処罰を科し、実行し続けた。これらは時に公開で実行された」⁸⁸

14.4.3 2017 年 5 月の選挙について、イラン・イスラム共和国の人権状況に関する国連特別報告者報告書には以下の記載がある。

「イラン・イスラム共和国では、切断、目つぶし、むち打ちなどの拷問や虐待が合法であり、今なお普通の慣行である。自白を（多くの場合公判前の勾留中に）強制

請求に応じて入手可能。2017 年 9 月 5 日にアクセス。

⁸⁶ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 1c 及び 1e）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 8 月 30 日にアクセス。

⁸⁷ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 1e）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 8 月 30 日にアクセス。

⁸⁸ アムネスティ・インターナショナル、「アムネスティ・インターナショナル報告書 2016/17」、2017 年 2 月 22 日、<https://www.amnesty.org/en/countries/middle-east-and-north-africa/iran/report-iran/>。2017 年 8 月 23 日にアクセス。

する心身の拷問への依存、長期にわたる独房監禁の適用、及び被勾留者に対する適切かつ必要な治療の否定は、依然として広く報告されている」⁸⁹

14.5 行政府からの影響

14.5.1 2017 年のフリーダムハウス報告書には以下の記載がある。

「政治的に敏感な事件を扱う弁護士は、著名な人権弁護士、Abdolfatah Soltani のケースのように、勾留され、活動を禁止される。多くの弁護士は、起訴を免れるために国を去ることを余儀なくされている」

「司法制度は、批評家や反対派を黙らせるための道具として利用される。司法長官は 5 年の任期で最高指導者によって任命される。現在の長官、サーデグ・ラーリジャーニー師 (Ayatollah Sadegh Larijani) の下で、人権擁護者と政治活動家は不公平な裁判を受けており、裁判官に対する保安機関の影響力は増大していると伝えられる」⁹⁰

14.6 公正な裁判

14.6.1 2016 年の DFAT 報告書には以下の記載がある。

「政治的事件を扱う際、又は社会不安の時代に、司法組織は治安当局が法制度を迂回することに高い寛容性を示した。信用できる NGO とメディアが、見せしめ裁判、恣意的な逮捕、自白の強要に関してかなりの数の報告を行っている。さらに、政治犯を含むがその限りではない被勾留者が、弁護士への適正なアクセスを許されていない可能性がある。外国を拠点とする擁護団体は、被告弁護人の同席なしに、あるいは公判前に弁護士への十分なアクセスなしに裁判が開かれているとの信頼性の高い申し立てを日常的に行っている」⁹¹

14.6.2 アムネスティ・インターナショナルの 2016/17 年次報告書（「アムネスティの 2016/17 報告書」）には以下の記載がある。

「死刑判決に帰結したものを含めて、裁判は一般に不公平であった。裁判官は独立性を欠いていた。聖職者特別裁判所と革命裁判所は、特に被告に有罪を宣告し、厳しい判決を下す上で、依然として保安機関や情報機関からの圧力に影響を受け易かった」

「情報省と革命防衛隊に属する者を含めて、司法権を行使する公職者は、2015 年刑事訴訟法の正当な法の手続規定を一貫して軽視していた。その中には、逮捕時以降、また捜査中に弁護士に会う権利と黙秘する権利を保護する規定も含まれていた。被告弁護人は事件簿の完全な利用を拒否されることが多く、公判の直前まで被告人

⁸⁹ イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者の国連報告書、イラン・イスラム共和国の人権状況、2017 年 8 月 14 日（パラグラフ 75）

http://ap.ohchr.org/documents/dpage_e.aspx?m=183. 2017 年 10 月 18 日にアクセス。

⁹⁰ フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度—イラン」（セクション F）2017 年 4 月 15 日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/iran>. 2017 年 8 月 30 日にアクセス。

⁹¹ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」（セクション 5.18）、2016 年 4 月 21 日、請求に応じて入手可能。2017 年 9 月 5 日にアクセス。

と会うことを妨げられた。公判前の被勾留者は、ほとんどないしは全く家族と弁護士への面会を許されず、長期の独房監禁下に置かれることが多かった。拷問によって引き出された「自白」も公判で証拠として採用された。裁判官はしばしば合理性に欠ける判決を下すことがあり、司法組織は裁判所の判決内容を公に知り得るようにはしなかった」

「検察庁（Office of the Prosecutor）は、被勾留者が自ら選んだ弁護士に会うのを阻止するために刑事訴訟法の第 48 条を利用し、被勾留者に対して、（正式なリストが発行されたことはなかったものの）当該弁護士は司法長官に承認された弁護士のリストに記載されていないと告げていた」⁹²

14.6.3 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）の 2016 年の出来事をカバーする 2017 年世界報告書（‘HRW の 2017 年報告書’）には以下の記載がある。

「イランの裁判所、特に革命裁判所では、公正な裁判を開くことが日常的に不十分であり、拷問によって得られた自白を法廷で証拠として採用しているという。イランの法律は、特に捜査期間において、被告人が弁護士に面会する権利を制限している」

「イランの刑事訴訟法によると、国家的又は国際的安全保障に係る犯罪や政治及びメディアに係る犯罪で罪に問われた者、また、死刑、終身刑、又は応報刑（qisas）を招く犯罪で罪に問われた者は、最高 1 週間まで勾留下で弁護士に会うことを拒否される可能性がある。さらに、そのような者は、司法長官によって決定される事前承認弁護士の中から弁護人を選ばなければならない」

「国家安全保障に係る犯罪で告発された複数の政治犯と個人は、勾留下で医療を適正に受けることができなかった。4 月に、2012 年に禁固 10 年を宣告された若い物理学者の Omid Kokabee は、適切な治療を受けることを当局が過度に引き延ばしていたため、癌による合併症を発症し、右腎切除手術を受けた」⁹³

14.6.4 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「憲法及び刑事訴訟法によると、被告人は公正な裁判を受ける権利、有罪宣告されるまで推定無実とされる権利、各自が選択した弁護士に面会できる権利、主要な罰則に関係するほとんどの事件で有罪判決に対して上告する権利を有している。これらの権利は支持されなかった。審査団は民事裁判所と刑事裁判所で裁判の判決を下す。人権活動家は、当局が事前に評決を決定していたように思われる裁判について報告しており、被告は、彼らの告発者と対峙する、弁護士と会う、又は政府が保持する証拠物件にアクセスする機会を得ていなかった。国家安全保障に対する犯罪で告発された被告人とジャーナリストについては、2015 年に成立した刑事訴訟法が、弁護士の選択を、政府の承認するリストに記載された弁護士に限定した」

「政府はしばしば反体制活動家を、「反革命的行動」、「地上での汚職」、「世界的な驕りへの加担」、「moharebeh（モハレベ（神への敵意））」、及び「イスラム教に対する犯罪」などの漠然とした罪で告発した。検察は政府への批判者に軽微な違反で厳

⁹² アムネスティ・インターナショナル、「アムネスティ・インターナショナル報告書 2016/17」、2017 年 2 月 22 日、<https://www.amnesty.org/en/countries/middle-east-and-north-africa/iran/report-iran/>、2017 年 8 月 23 日にアクセス。

⁹³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「2017 年世界報告書」、2017 年 1 月 12 日、<https://www.hrw.org/world-report/2017/country-chapters/iran>、2017 年 8 月 30 日にアクセス。

しい刑罰を科した。革命後の法規が状況に対処していない場合、政府は裁判官に、彼らの「シャリーア」（イスラム法）に関する知識と解釈に優位を認めるように助言した。この方法により、裁判官は自らの「神性の知識」に基づいてある者が有罪であると判断すること、又は他者を殺害して「死に値する」と見なされた者により寛大な判決を下すことができる。当局は他の裁判、特に政治犯の裁判を、強要された自白を公表するように画策した。8月3日に、タスニム通信(Tasnim News Agency)は Rajai Shahr 刑務所から複数の受刑者の自白映像を放映したが、そのうちの何人かは後で処刑された」

「その年の間に、人権団体は刑事裁判の手續に救済手段がないと指摘した。裁判所は強要や拷問による自白を証拠として認めた」

「国内メディアは、著名な聖職者のアフマド・モンタゼリ師 (Hojjatolislam Ahmad Montazeri) に対し、彼の父で 1988 年の政治囚の大量処刑を非難した反体制聖職者、故ホセイン・アリ・モンタゼリ (Hossein Ali Montazeri) の音声記録を発表した後で「国家安全保障を危険にさらし」、「イスラム制度の秘密を漏洩した」として、11月27日に聖職者特別裁判所の Qom 支所により禁固 21 年の判決が下されたと報じた」⁹⁴

- 14.6.5 イラン・イスラム共和国の人権状況に関する国連特別報告者の 2017 年報告書には以下の記載がある。

「革命裁判所は、依然として死刑判決の大部分を下している。公正な裁判と正当な法の手続きの権利の侵害は、これらの裁判所では組織的なものである。法定代理権は捜査段階で拒否され、弁護士は多くの場合情報へのアクセスを拒絶されて、多くの公判はほんの 2、3 分で終わると伝えられており、死刑の科刑に拷問を通して引き出された自白以外の証拠は考慮されない」⁹⁵

15 死刑

- 15.1.1 死刑に関する情報については、[イラン：刑務所状況](#)に関する国別政策及び情報ノートに関連セクションを参照。

16 汚職

- 16.1.1 トランスパレンシー・インターナショナル (Transparency International) の 2016 年汚職認識指数 (corruption perception index) で、イランは全 176 か国中、共同で 131 位に格付けされた。⁹⁶

⁹⁴ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」(セクション 1e)、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dldid=265496>。2017 年 8 月 30 日にアクセス。

⁹⁵ イラン・イスラム共和国の人権状況に関する国連特別報告者報告書、イラン・イスラム共和国の人権状況、2017 年 8 月 14 日 (パラグラフ 60)
http://ap.ohchr.org/documents/dpage_e.aspx?m=183。2017 年 10 月 18 日にアクセス。

⁹⁶ トランスパレンシー・インターナショナル、「2016 年汚職認識指数」、2017 年 1 月 25 日、https://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2016。2017 年 8 月 30 日にアクセス。

16.1.2 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「汚職と刑罰逃れは警察内部で依然として問題であった」

「法律は公職者の汚職に関して刑罰を定めているが、政府はこの法律を効果的に実施しておらず、汚職は深刻で、遍在する問題であった。政府のあらゆる部門の公職者は、頻繁に刑罰を免れながら不正行為に関与していた。多くの公職者は日常サービスの提供に賄賂を期待し、彼らの通常業務の範囲外でボーナスを受領した。違法建築について許可を得ようとする者は、日常的に公職者を買収した」

「電気通信、鉱業、及び建設部門で、時には不法に、取引及び経済活動に従事している IRGC に、多くの会社と子会社が所属していた。他の IRGC 事業体は、医薬品、麻薬、及び原料の密輸に従事したということである。国内外の報道機関も、政府との強いコネを持つ者が優先的な為替レートで外貨にアクセスでき、彼らが国内の闇市場と公式為替レートとの格差を利用することを許したと報じた」

「汚職防止本部（Anticorruption Headquarters）、汚職防止タスク・フォース（Anticorruption Task Force）、経済汚職防止委員会（Committee to Fight Economic Corruption）、及び総合監察機構（General Inspection Organization）など、汚職防止のために多くの政府機関が存在する。議会の第 90 条委員会（Article 90 Commission）も、政府内の汚職に関する苦情を調査する権限を有している。情報は、これらの組織の具体的な任務、市民社会とこれらの組織の協力体制、そしてこれらの組織が効果的に、独立して、十分な資源によって活動しているのかどうかについては、情報が得られなかった」⁹⁷

16.1.3 2017 年のフリーダムハウス報告書には、「汚職は、当局がこの問題に取り組むよう再三呼びかけているにもかかわらず、依然としてあらゆるレベルの官僚組織内で構造的に蔓延している。IRGC や bonyad（寄付による基金）といった経済に関係する強力なアクターには精査が及んでおらず、それらが透明性や説明責任を確保した独立監視機関としての役割を果たしているかどうかは、メディアと市民社会活動家の活動に限界があるため、わかっていない」との記載がある。⁹⁸

17 市民社会団体及び NGO

17.1.1 人権擁護団体及び NGO に関する情報については、[イラン：人権擁護団体](#)に関する国別政策及び情報ノートを参照。

18 言論及び報道の自由

18.1.1 ジャーナリスト及びインターネット拠点メディアに関する情報については、[イラン：ジャーナリスト及びインターネット拠点メディア](#)に関する国別政策及び情報ノ

⁹⁷ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 1d 及び 4）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 8 月 30 日にアクセス。

⁹⁸ フリーダムハウス、「2017 年世界の自由度」（セクション C）2017 年 4 月 15 日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/iran>。2017 年 8 月 30 日にアクセス。

ートを参照。

19 女性の社会的地位

現在、[イラン：姦通者、イラン：強制結婚、イラン：ドメスティック・バイオレンスを恐れる女性、イラン：名誉犯罪](#)に関する特定の国別政策及び情報ノートがある。

19.1 結婚の法的地位

- 19.1.1 イラン人権記録センター（Iran Human Rights Documentation Centre: IHRDC）の 2013 年 3 月 8 日付報告書「男女不平等及び差別：イラン女性の事例」には以下の記載がある。

「イスラム・シャリーア法の下で、結婚は神聖なものと考えられるのではなく、販売契約の論理によってパターン化された、男性とその妻の間の市民契約と定義される。イスラムの結婚契約における 3 つの要素は、(1) 女性又はその保護者によって為される婚姻の提供、(2) 男性による受け入れ、及び (3) 金銭もしくは夫が妻に金銭を支払うか、支払うことを誓約する高価な物品の mahr（又は mahriyeh、すなわち結婚の贈物）である。契約は男性と女性の間の性的関係を合法にし、各当事者の一連の初期権利と義務を確立しており、一部は法律上の効力によって支えられ、他は道徳上の是認によって支えられている」⁹⁹

- 19.1.2 フィンランド移民局（Finnish Immigration Service）により、広範囲にわたる情報源に基づいて編集された 2015 年 6 月 26 日付「イランの女性に対する暴力と名誉関連の暴力」に関する Suuntaus プロジェクト報告書には、以下の記載がある。

「イスラム教は結婚を、両当事者の権利と責任によって調整される契約と見なす。男性は家長であり、女性は男性の保護（wali）下で家庭に暮らしている。結婚前まで女性の保護者は彼女の父又は祖父であり、結婚後に女性の保護者は彼女の夫になる。離婚した女性や未亡人になった女性は法律上ではより自立しているが、これはそのような女性の社会経済的状況と居住する地域の伝統に依存している。初婚であり、処女であると想定される女性は、彼女の配偶者を自由に選ぶことができず、彼女の保護者からの許可が必要である。特別な状況では裁判所が女性に、彼女の父に、結婚に反対する正当な理由がなければ、結婚の許可を与えることができる。これは永久的結婚と一時的結婚の両方に適用される」¹⁰⁰

- 19.1.3 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「法律は、男女が期間限定で民間及び宗教上の契約関係を交わすことができるといふ、結婚の状況を概説したシーア派の慣習に基づいて、男性が 4 人ほどの妻と無制限の数の「sigheh」（一時的な妻）を持つことを許している。法律は伝統的な結婚に関連する権利を一時的な妻と結果として生じる子どもには認めないが、その契約は

⁹⁹ イラン人権記録センター、「男女不平等及び差別：イラン女性の事例」（2.1 結婚）、2013 年 3 月 8 日、<http://iranhrdc.org/english/publications/legal-commentary/1000000261-gender-inequality-and-discrimination-the-case-of-iranian-women.html#9>。2017 年 6 月 21 日にアクセス。

¹⁰⁰ Suuntaus プロジェクト、フィンランド移民局—国別情報サービス、「イランの女性に対する暴力と名誉関連の暴力」（3. 結婚及び離婚、p.8-8）、2015 年 6 月 26 日、http://www.migri.fi/download/61597_Suuntaus-raportti_VakivaltaIran_finalFINAL_kaannosversio_EN.pdf?96fa691925bfd288。2017 年 6 月 21 日にアクセス。

執行可能であり、認知された子どもは必要書類を取得して、限定的な権利を得ることができる」

「女性は自らの子供又は非市民配偶者に市民権を伝えることはできない。政府はイスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性間の結婚を、彼らの市民権とは無関係に認めていない」¹⁰¹

19.2 離婚及び親権

19.2.1 フィンランド移民局により、広範囲にわたる情報源に基づいて編集された 2015 年 6 月 26 日付「イランの女性に対する暴力と名誉関連の暴力」に関する Suuntaus プロジェクト報告書には、以下の記載がある。

「男性は、男性の妻が寡婦産（mahriye）を要求し、男性が合意された寡婦産を支払うならば、望む時にいつでも離婚（talaq）することができる。夫は 3 ヶ月の強制的な再考期間（'edde）にわたって、まだ彼の妻を養わなければならない。男性が彼の妻と離婚することを拒否するならば、妻は裁判所に、いわゆる khul'離婚を命令するように要求することができる。法律は女性に離婚の自動的な権利を認めていないが、それにもかかわらず、女性は結婚時の結婚契約に、妻に夫と同等の離婚の権利を付与する離婚条項を追加するように要求することができる」

「1982 年に、耐え難い状況（'osr va haraj）を理由として離婚を要求する権利を女性に与える新しい規定がイラン民法典に追加された。これらの場合に、妻は結婚を続けることが不当な危害（'osr）と困難（haraj）を引き起こす可能性があることを裁判所に納得させなければならない。実際には、離婚は死亡の危険又は深刻な財政問題などの非常に重い理由のある状況においてしか認められない。裁判所は多くの場合、離婚を求める女性を、暴力をふるい虐待を行う夫のもとに送り返す。一方で男性には離婚の理由が必要とされない。夫がしなければならないのは、最寄りの地方登記所（Register Office）に行き、2 人の証人の同席で離婚を登録することだけである。[...] 離婚の場合、mahriye（寡婦産）は別として、女性が夫の財産に対する権利を有していなければ、働かない女性は自らの家族に依存することになる。イランの裁判所における離婚訴訟は、しばしば長期にわたり激しいものである。離婚は恥ずべきことであるとも見なされており、伝統的なコミュニティは何としても離婚を避ける」¹⁰²

19.2.2 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「女性は、夫がその権利を与える契約書に署名した場合、夫が家族を養うことができない場合、元来の結婚契約条件に違反した場合、もしくは麻薬常用者であるか、精神障害者であるか、虚弱者である場合に、離婚する権利を得る。夫は、妻と離婚

¹⁰¹ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 6）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dld=265496>。 2017 年 6 月 21 日にアクセス。

¹⁰² フィンランド移民局－国別情報サービス、「イランの女性に対する暴力と名誉関連の暴力」（3.3 離婚及び親権、p.13-14）、2015 年 6 月 26 日、http://www.migri.fi/download/61597_Suuntaus-raportti_VakivaltaIran_finalFINAL_kaannosversio_EN.pdf?96fa691925bfd288。 2017 年 6 月 21 日にアクセス。

するために理由を挙げることを義務づけられていない。イスラム法の伝統的な解釈は、共有財産の一部及び離婚手当に対する離婚した女性の権利を認めている。これらの法律は常に強制されたわけではなく、離婚を求める女性の能力は制限されていた。ISNA [イラン学生通信 (Iranian Students News Agency)] によると、個人的な生活扶助が支払われなければ、妻は夫への「すべての法律上及び宗教上の義務を拒絶する」ことができる。法律により、そのような扶助は離婚後だけでなく結婚中にも要求される可能性があり、それが支払われなければ、女性は彼女の元夫を裁判所に訴えることができる」

「民法は離婚した女性に7歳までの子どもの親権を認める傾向にあるが、父親は子どもに対する法的な親権を維持しており、子どもの生活の多くの法律面（旅行証明書の発行、学校への入学、又は警察調書の提出など）について合意しなければならない。子どもが7歳に達した後は、父が子どもの面倒を見るには不適當であると証明されない限り、父に親権が与えられる。裁判所は訴訟事件において親権を決定する。子どもが成人の法定年齢に達したら、裁判所は親権の割り振りの決定に、子どもの意向も考慮しなければならない」¹⁰³

19.3 生殖に関する権利

- 19.3. 安全な妊娠中絶に対する女性の権利国際キャンペーン (International Campaign for Women's Rights to Safe Abortion) の2017年1月28日付報告書「イランにおける違法妊娠中絶件数の増加」には以下の記載がある。

「イランでは毎年170万件に上る妊娠のうち、150万件は普通出産に至るが、推定20万件が妊娠中絶されていると、保健省人口・家族・学校局 (Office for Population, Families, and Schools at the Health Ministry) の Muhammad Esmael Motlaq 長官は語った。しかし、記録された (合法) 中絶件数は6,000件ほどであるのに対し、大多数 (違法妊娠中絶) は登録されていない。彼は、デズフル医科大学 (Dezful University of Medical Sciences) における人口政策及び母子の健康に関する会議で、違法妊娠中絶の割合が過去15年間に3倍になったと報告した」

「イランの法医学局 (Legal Medicine Office) による統計は、昨年、中絶の許可を求める6,656件の請願のうち4,000件が承認されたことを示した。請願件数と許可件数は、昨年の同期間に比べてそれぞれ17.9%と14.3%増加した」

「イラン胎生学・生殖生物学会 (Iranian Society of Embryology and Reproductive Biology) の Mohammad Mahdi Akhundi 会長によると、人工中絶薬の輸入は禁止されている。しかし、流産を引き起こすことが可能な錠剤 (ミソプロストール) と水薬 (プロスタグランジン) は、ブラックマーケットとテヘランの主要なグランバザール (Grand Bazaar) に近いナセルホスロー通り (Nasser Khosrow Street) でそれら を売る医薬行商人から入手できる」¹⁰⁴

¹⁰³ 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書」(セクション6)、2017年3月3日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dldid=265496>。2017年8月20日にアクセス。

¹⁰⁴ 安全な妊娠中絶に対する女性の権利国際キャンペーン、「イランにおける違法妊娠中絶件数の増加」、2017年1月28日、

19.3.2 アムネスティの 2016/17 年報告書には以下の記載がある。

「性と妊娠・出産に関わる健康に対する女性の権利をさらに侵害するおそれのあるいくつかの法案は、保留中となっていた。当局が、2012 年に中止された国の産児調節プログラムの予算を復活させることに失敗したことから、女性が入手可能な最新の避妊法を利用する機会は減少する傾向にあった」

「9 月に、最高指導者アリ・ハメネイは、若年齢での結婚、出産回数の増加、離婚の減少、そして女性は主婦、男性は稼ぎ手とする「伝統的な」役割の遵守の増進を促す国家家族政策を打ち出した。この政策は、女性のドメスティック・バイオレンス被害者に対する社会的無視をさらに推し進める可能性があり、虐待者と「和解」し、虐待のある夫婦関係に留まらせる圧力を増大させるとの懸念を引き起こした」

105

19.3.3 2017 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「法律は、夫婦の子供の数、間隔、及びタイミングを自由に、責任を持って決める夫婦の基本的な権利を認めている。夫婦には生殖に係る医療を受け、差別、強制、及び暴力を受けない権利が与えられる。政府医療において、以前は夫婦が避妊と産児調節を完全に無料で利用できたのに対し、2012 年の国の産児調節中止により、予算がほぼ 0 に削減されたままとになっていた」¹⁰⁶

19.3.4 イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者の 2017 年 3 月の報告書には以下の記載がある。

「何年にもわたり効果を挙げた産児調節教育プログラムを実施した後に、政府は出産率増加・人口減少防止法案（法案第 446 号）を提出した。同法案は外科的避妊を違法とし、避妊具の利用を制限し、避妊法に関する情報提供を禁止し、産児調節プログラムへの国の出資を削減する」¹⁰⁷

19.4 相続

19.4.1 イラン人権記録センター、2013 年 3 月 8 日付「男女不平等及び差別：イラン女性の事例」は、相続と所有権に関連するイラン民法の様々な条項を詳説している。

「第 907 条一『故人に両親は残っていないが 1 人以上の子どもがいるならば…複数の子どもがいて、一人ないし複数の少年及び一人ないし複数の少女であれば、各息子は各娘の 2 倍を相続するものとする』」

<http://www.safeabortionwomensright.org/increasing-number-of-illegal-abortion-in-iran/>. 2017 年 9 月 6 日にアクセス。

¹⁰⁵ アムネスティ・インターナショナル、「アムネスティ・インターナショナル報告書 2016/17」、2017 年 2 月 22 日、

<https://www.amnesty.org/en/countries/middle-east-and-north-africa/iran/report-iran/>. 2017 年 9 月 6 日にアクセス。

¹⁰⁶ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 6）、2017 年 3 月 3 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dld=265496>. 2017 年 9 月 5 日にアクセス。

¹⁰⁷ 国連、イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者報告書、2017 年 3 月 17 日（パラグラフ 68）

http://ap.ohchr.org/documents/dpage_e.aspx?m=183. 2017 年 10 月 18 日にアクセス。

「[...] 第 913 条—『本項で言及されたすべての事案において、故人が子ども又は孫を一人も残していないならば、生存する配偶者のいずれも、生存している夫に財産の半分及び生存している妻に 4 分の 1 とする各自の割り当て分を相続する。また、故人が子ども又は孫を残しているならば、遺産の 4 分の 1 を夫のもの、及び 8 分の 1 を妻のものとする。また、残りの遺産は、前条に従って他の相続人間で分配されるものとする』」

「[...] 第 942 条により：『複数の妻がいるならば、妻に属している財産部分の 4 分の 1 又は 8 分の 1 は妻の間で等しく分配されるものとする』」

「[...] 第 949 条—『夫又は妻が唯一の相続人であるならば、夫は彼の死亡した妻の財産をすべて相続する。しかし、妻は彼女の割り当て分 [半分] のみを相続し、夫の残りの財産は相続人のない遺産と見なされるものとし、第 866 条に従って取り扱われる』」¹⁰⁸

19.4.2 2017 年の USSD 報告書には、「女性は資金調達へのアクセスと同様に、住居及び財産所有権でも差別に直面していた。相続の場合、男性の相続人は女性の相続人への相続の 2 倍の相続を受領する」との記載がある。¹⁰⁹

19.4.3 フィンランド移民局により、広範囲にわたる情報源に基づいて編集された 2015 年 6 月 26 日付「イランの女性に対する暴力と名誉関連の暴力」に関する Suuntaus プロジェクト報告書には、以下の記載がある。

「イランの相続法が亡夫の財産の小部分、すなわち、子どものない未亡人に 4 分の 1 及び子どものある未亡人に 8 分の 1 しか与えないため、未亡人になった女性の財務状態も不十分である。そのため、未亡人は多くの場合息子に支援を求める必要がある」¹¹⁰

19.5 教育

19.5.1 テヘランタイムズ (Tehran Times) 紙は 2016 年 9 月に以下のように報じている。

「Konkur の調整及び管理を担当するイランの機関、Sanjesh 機関によると、大学への入学が許可された者の 57 パーセントは女性である。全国で大学への入学を許可された 398,832 人のうち、227,324 人が女性であり、171,508 人が男性である。概算ではあるが、Konkur 実力試験への参加者も 59 パーセントは女性であった。[...] イランの大学入試は、参加者がイランにおける高等教育への進学許可を獲得して公立

¹⁰⁸ イラン人権記録センター、「男女不平等及び差別：イラン女性の事例」、2013 年 3 月 8 日 (3. 相続及び所有権)

<http://www.iranhrdc.org/english/publications/legal-commentary/1000000261-gender-inequality-and-discrimination-the-case-of-iranian-women.html#ftn91>. 2017 年 9 月 6 日にアクセス。

¹⁰⁹ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」(セクション 6) イラン、2017 年 3 月 3 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dld=265496>. 2017 年 9 月 5 日にアクセス。

¹¹⁰ フィンランド移民局—国別情報サービス、「イランの女性に対する暴力と名誉関連の暴力」(3.3 離婚及び親権、p.13)、2015 年 6 月 26 日、http://www.migri.fi/download/61597_Suuntaus-raportti_VakivaltaIran_finalFINAL_kaannosversio_EN.pdf?96fa691925bfd288. 2017 年 6 月 21 日にアクセス。

大学の1つに所属を得る手段の1つとして毎年6月又は7月に行われる」¹¹¹

19.5.2 世界教育サービス（World Education Services）は2017年2月に以下のように述べている。

「過去10年間にわたって、イランの学生人口のほぼ半数は女性であったが、その多くはSTEM〔科学、テクノロジー、エンジニアリング、及び数学〕学科に登録する。しかし、イランの女性はいまだに性差別に直面しており、伝統的な性の役割から抜け出そうと望む人々は外国での教育から利益を得ることができる。保守派は女子学生の数増大をイランの男性支配による社会秩序への脅威と見なし、一部の大学は女子学生の定数制限のような手段によって教育を「非女性化」しようと試みた。2012年に、33の公立大学が、エンジニアリング、会計学、教育学、及び化学など、77の学究的分野のプログラムから女性を締め出し、イランの多くの学科で教育に関する女性の選択肢をさらに制限した」¹¹²

19.5.3 2016年のUSSD報告書には以下の記載がある。

「2012年の国連統計によると、女性の若者の識字率は98.5パーセントであり、成人女性の識字率は90.3パーセントであった。女性は初等教育と高等教育にアクセスしていたが、大学に進学している女子学生の割合は、2012年に実施された性別割当政策の結果、2007年-2008年の62パーセントから当年度には42パーセントまで減少した。大学全般で変動した割当てや他の制約は、一定の修士及び博士課程だけでなく、学部課程における一定の分野への女性の進学も制限した」¹¹³

19.6 雇用

19.6.1 2016年のUSSD報告書には以下の記載がある。

「社会的及び法律上の制約が女性の職業上の機会を制限しており、女性の失業率は男性のほぼ2倍であった。女性は政府や警察を含めて多くの分野に進出していたが、法律は既婚の女性に、働くには夫の許可を得ることを義務づけている。法律は、同一労働について女性と男性に等しく支払われなければならないとは規定していない。世界経済フォーラム（World Economic Forum）の世界男女格差報告書（Global Gender Gap Report）による2015年の調査によれば、女性は平均で、同様の仕事について男性の給与の58パーセントほどしか得ていなかった。女性は、コンサルタント又は判決を下す権限のない研究裁判官を除き、多くの上級の政治的役職又は裁判官を務めることができない」

¹¹¹ テヘランタイムズ、「イランの2016年大学入試で女性が男性に数で勝る」、2016年9月20日、<http://www.tehrantimes.com/news/406536/Females-outnumber-males-in-2016-university-entrance-exam-in-Iran>。2017年9月6日にアクセス。

¹¹² 世界教育サービス、「イランの教育：人口統計、大衆化、及び機会の喪失」、2017年2月7日、<https://wenr.wes.org/2017/02/educating-iran-demographics-massification>。2017年9月6日にアクセス。

¹¹³ 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書」（セクション6）イラン、2017年3月3日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017年9月5日にアクセス。

「セクシャルハラスメントの程度に関して信頼できるデータはなかったが、女性及び人権監視団体は、多くの職場でセクシャルハラスメントがその規範になっていると報告した。この問題に取り組み、対処しようとする既知の政府努力は見受けられなかった」¹¹⁴

「[...] 政府は職場への女性のアクセスを制限しようと、組織的に取り組んだ。2015年に、内務省はすべての公職者に対し、自らと同性の秘書だけを雇うよう要求する命令を出した。女性は喫茶店で働くことや、伝統音楽に設けられた非常に限られた例外を除き、男性のそばで音楽を演奏することを依然として禁止されていた。女性は多くの場所で、午後9時以降に働くことを制限されていた。雇用慣行はしばしば女性に差別的であり、協同組合・労働・社会福祉省（Ministry of Labor, Cooperatives, and Social Welfare）のガイドラインは、男性に優先的な雇用状態が与えられるべきであると述べている」¹¹⁵

19.6.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチの2017年5月25日に公開された報告書『それは男性用クラブである』イランの求人市場での女性に対する差別」には以下の記載がある。

「大学卒業生に女性の占める割合は50パーセントを超えるが、女性の労働参加はわずか17パーセントである。世界経済フォーラムが作成した2015年世界男女格差報告書は、経済参加における平等を含めて、男女の平等に関して最低の5か国（145ヵ国中141位）の中にイランを順位付けている。さらに、これらの格差は経済ヒエラルキーのあらゆる階層に存在する。女性は上級の公的役職や民間部門の管理職に就くことがかなりまれである。[...] 女性の失業率は男性の2倍であり、学位を持つ女性の3人に1人が現在失業中である」

「国内法は、女性が就くことのできる職業の制限や労働力の女性に対する同等の便益の拒否を含めて、雇用への女性の同等のアクセスを直接差別している。さらに、イランの法律は夫を世帯主（妻の経済的選択に対する支配力を夫に付与する身分）と見なす。例えば、夫は妻が一定の状況下において特定の職業で働くことを妨げる権利を有しており、実際に、一部の雇用者は夫と婚約者に、女性が彼らとともに働くことを許可した文書による同意を提供するよう要求する。弁護士はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、離婚裁判の進行中、夫が日常的に、彼らの同意なしに、又は彼らが不適切であると考えている仕事で働いたことで妻を告発すると語った」

「政府は雇用者による女性に対しての広範囲に渡る差別を止めさせるために作られた法律の施行を怠っており、イランの法律は職場でのセクシャルハラスメントに対する法的保護が不十分である。さらに、イランの法律は職場での女性に対する差別を禁止しているが、それが非常に必要とされる場合、法律の適用は雇用プロセスには拡大されない。公に利用可能なデータは、政府と民間部門の雇用者が日常的に、特に技術職と管理職に、女性よりも男性を雇う方を好む傾向を示している。公共部

¹¹⁴ 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書」（セクション7d）、2017年3月7日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017年9月6日にアクセス。

¹¹⁵ 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書」（セクション7d）、2017年3月7日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017年6月21日にアクセス。

門と民間部門の両方の雇用者は、欠員を広告で募集する際に性別の好みを日常的に指定しており、恣意的かつ差別的な基準に基づいてそのようなことを行う」¹¹⁶

19.6.3 イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者の 2017 年 3 月の報告書には以下の記載がある。

「2016 年 8 月に、新たに選出された議会は、問題の多い人口家族優良計画（Population and Family Excellence Plan）を再導入したが、同計画は 2025 年までに妊娠率を量的人口増加の 2.5 パーセントまで高めることを目指しており、公共部門と民間部門の雇用者に男性の雇用を優先するよう要求し、すべての公立及び私立の教育機関と研究機関の教職員に「未婚の個人」を雇用することを禁止している。特別報告者はヒジャーブ・節度保護法案（Bill to Protect Hijab and Modesty）にも懸念を抱いており、もし導入されれば、女性の勤務時間を午前 7 時から午後 10 時までの間に制限することによって女性の労働権を制限し、職場に性差別的待遇を義務づけることになる」¹¹⁷

19.7 服装規定及び性差別

19.7.1 イラン人権記録センターの 2013 年 3 月 8 日付「男女不平等及び差別：イラン女性の事例」報告書には以下の記載がある。

「ヒジャーブは女性に適切なイスラム服装の総称である。イスラム関係筋によると、女性は顔を除いた自らの全身、手首から先の手と足首から先の足を覆うように義務づけられている。女性は、自らの父、祖父、兄弟、そしてもちろん自らの夫を含めた mahram と呼ばれる男性家族の一定のグループには頭部をさらすことを許されている。社会規範はより多くを義務づけているものの、男性は自らの私的な領域を覆うことしか求められていない」

「第 683 条—『イスラムヒジャーブを着用せずに街や公共の場に出た女性には、禁固 10 日以上 2 ヶ月以下、又は 5 万リアル以上 50 万リアル以下の罰金が科されるものとする』」

「刑法には男性に関して同様の規則はないが、規則は女性が似合うと思うような服装をする自由を明確に否定している。さらに、これらの制限に関して一定の規則や尺度はない。代わりに、その実施は、正式の警察官に限らず、多くの狂信的なバスターズ隊員も含まれる法執行人員の裁量に任せられている。これらの人員は、あらゆる機会をとらえて女性にヒジャーブ違反の含意を思い出させる。例えば、Moharram やラマダン（Ramadan）などの神聖な期間には、ヒジャーブ違反のチェックは増加し、特別部隊が人の多い場所で違反者を足止めさせるか、違反者を捜して通りを巡回する。毛髪、化粧、及び着衣などの女性の外観への干渉は、時にこっけいなものだけに限りなく近い場合がある。例えば 2007 年に、テヘラン大都市圏警察

¹¹⁶ ヒューマン・ライツ・ウォッチ、「『それは男性用クラブである』イランの求人市場での女性に対する差別」、2017 年 5 月 25 日（概要 p.1-3）、https://www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/iran0517_web_11.pdf。2017 年 9 月 6 日にアクセス。

¹¹⁷ 国連、イラン・イスラム共和国の人権状況に関する特別報告者報告書、2017 年 3 月 17 日（パラグラフ 67）http://ap.ohchr.org/documents/dpage_e.aspx?m=183。2017 年 10 月 18 日にアクセス。

の長官が、女性がズボンの上にロングブーツを履くことは許されないと発表し、そのような格好をしているのが見つかった女性は逮捕された」¹¹⁸

19.7.2 2016 年の DFAT 報告書には以下の記載がある。

「2014 年 9 月に導入された性隔離方針により、女性は厨房での業務以外ではカフェやコーヒESHOPで働けない。自分自身で事業を営むための許可証を持っている女性も、この方針から除外されない。方針の施行には一貫性がなかった。テヘランのカリバフ (Qalibaf) 市長は、女性公務員が男性のそばで働くことを、そのような行動が「家族の基礎を損なう」という理由で、阻止することに努めた。多くの上級聖職者は、男女が隣り合って働くことが「不道徳を導く」と信じている。イラン内務省は、公務員が職場でどのような服装をするべきであるかについて、新たな指針を発表した。民法第 1117 条に基づき、夫は家族の利益や夫自身又は妻の尊厳と相容れないと考えられる職業や技能職に妻が就くことを妨げることができる」¹¹⁹

19.7.3 国連総会 (UN General Assembly) の「イラン・イスラム共和国の人権状況」に関する 2016 年 9 月 30 日付報告書には以下の記載がある。

「2016 年 4 月 18 日に、Hossein Sajedi Nia テヘラン警察長官は、7,000 人の秘密「道徳警察」を展開してヒジャーブの着用と「適切なイスラム的素行」を強制する新たな計画を発表した。ロウハニ大統領と Shahinkokht Mowlaverdi 女性・家庭問題担当副大統領を含む政府の複数のメンバーは、同計画が人々の抱える問題に不法な干渉を引き起こすものであり、警察当局が同計画を発表する前に政府に適切に相談しなかったと主張して、計画を批判したと伝えられる。この発表は、2015 年 4 月 22 日の議会による、すべてのイラン女性に対するヒジャーブの厳格な強制といった、シャリーアの下で悪と見なされる行為を禁じた法律の実施をイラン国民に励行する立法の導入を受けてのものである。「徳の促進者と悪の防止者を保護する計画」と名付けられたこの法律は、最高指導者の指揮下で活動する官庁によって支えられる「徳促進・悪防止局」の設立を要求している。その対応において、政府は「ペールは治安を維持するために[使われる]道徳的争点であり、徳を促進し、悪を防止することが犯罪者の性別を問わずすべてのイスラム教徒の責任であると指摘して、前記の措置を擁護している」¹²⁰

19.7.4 イラン・ワイヤー (Iran Wire) は、「イランのイスラム刑法の下で、警察は、mahram (家族) ではない男女と一緒に車で旅行し、レストランで一緒に食事し、一緒に公のイベントに出席することを含めて、一緒に人前に出るならば、その男女を逮捕することができる。非家族成員間の異性の混在に対する処罰には、むち打ちを採用することができる」と述べている。¹²¹

¹¹⁸ イラン人権記録センター、「男女不平等及び差別：イラン女性の事例」(1.6 ヒジャーブの強制)、2013 年 3 月 8 日

<http://www.iranhrdc.org/english/publications/legal-commentary/1000000261-gender-inequality-and-discrimination-the-case-of-iranian-women.html>、2017 年 8 月 8 日にアクセス。

¹¹⁹ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」(セクション 3.92)、2016 年 4 月 21 日、請求に応じて入手可能。2017 年 8 月 21 日にアクセス。

¹²⁰ 国連総会、イラン・イスラム共和国の人権状況、2016 年 9 月 30 日、A/71/418 (パラグラフ 62) http://ap.ohchr.org/documents/dpage_e.aspx?m=183、2017 年 8 月 21 日にアクセス。

¹²¹ イラン・ワイヤー、困難を乗り越えるイランの女性、2016 年 11 月 18 日、<https://iranwire.com/en/blogs/917/4207>、2017 年 8 月 21 日にアクセス。

19.7.5 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「法律は、頭を布のスカーフベール (“hejab”) で覆い、長いジャケット (“manteau”) を着用するような、あるいは地面に届く長さの布覆い (“chador”) に身を包むような、適切な服装をせずに人前に出る女性にはむち打ちを宣告し、罰金を科すことができる」と規定している。「適切な覆い」又は罰則についての明確な法律上の定義がないことから、女性は規律部隊、警察、治安部隊、又は裁判官の見解に従わされていた。[2016 年] 9 月に、地元メディアは、警察が「私は女王である」とか「規則がない」といった物議を醸すようなスローガンによって女性用衣類を販売することを 800 軒の店に禁止したと報じた。「悪いヒジャーブ」を取り締まるために 7,000 人の秘密捜査官を追加するなど、イランのメディアはテヘランの道德警察の拡張に関する発表を報じた」

「政府は、治療中の患者を含めて、多くの公共空間で男女の隔離を強制し、女性が未婚男性や親族ではない男性と表立って交わることを禁止した。2015 年に、スポーツ副大臣は、女性がスポーツスタジアムに入場して、何らかのスポーツイベントに参加することを許可すると発表した。が、当局はこの新しい方針を実施しなかった。女性は公営バスで専用区画に乗車し、一部の公共の建物、大学、及び空港に別個の出入口を通して入らなければならない。イランでは女性が自転車に乗ることは法律上犯罪ではないが、コルデスタン州マリバン (Marivan, Kurdistan) の宗教当局と地方当局は、女性が公然と自転車に乗ることを禁じていた。国際メディアは、7 月 26 日に自転車に乗っていた数人の女性が当局に停止させられ、逮捕されて、自転車に乗るのをやめるという誓約書に署名するよう強制されたと報じた」¹²²

19.7.6 女性の移動の自由に関する情報については、[「女性の移動の自由」](#)を参照。

20 子ども

20.1 教育

20.1.1 ブリティッシュ・カウンシル (British Council) の 2015 年 4 月 21 日付報告書「声ーイランの学校教育はどのように見えるか」には以下の記載がある。

「イランの教育制度は、初等教育と高等学校教育という 2 つの主要なレベルに分かれる。すべての子どもは 6 歳から 12 歳まで 6 年間初等教育を受け、12 歳から 18 歳まで高等学校に通う。イランでは初等教育は義務である。無料の公立学校が数多くあり、高い授業料のかかる私立学校もある。‘Nemuneh Mardomi’ と呼ばれる学校もあり、公立学校よりも優れていて、私立学校よりも手頃であると考えられている」¹²³

20.1.2 世界教育サービスの 2017 年 2 月 7 日付報告書「イランの教育」には以下の記載がある。

¹²² 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」(セクション 7d)、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 8 月 8 日にアクセス。

¹²³ ブリティッシュ・カウンシル、「声ーイランの学校教育はどのように見えるか」、2015 年 4 月 21 日、<https://www.britishcouncil.org/voices-magazine/what-does-school-education-look-iran>。2017 年 6 月 26 日にアクセス。

「中央政府は教育省（Ministry of Education）を通じた初等教育及び中等教育の資金調達と管理に責任があり、教育省は国家試験を監督し、基準を監視し、教員研修を組織し、カリキュラムと教材を開発し、学校を建設及び保守している。教育政策はイラン議会や内閣などの多くの機関によって承認されて、監督される。イランの最高指導者が任命し、報告を受ける機関である文化革命最高評議会（Supreme Council of the Cultural Revolution）は、教育問題における最高の権威であり、方針と規則に関して広範囲の統制を行使する」

「地方レベルでは、教育は州当局と郡の役所を通して監督される」

「基礎教育は9学年まで続き、義務教育であり、公立学校制度においては無償である」

「2012年の前までは、基礎教育周期は8年間続き、5年間の初等教育周期(dabestan)と3年間の前期中等教育又はガイダンス周期(doreh-e rahnama-ii)に分かれていた。2012年に改革が導入され、それ以降、初等周期は6年に拡張され、基礎教育は全体で9年に延長されているが、現在のところほとんどの生徒はまだ古い仕組みの下で学んでいる」

「小学校の間、生徒は1週あたり24時間授業に出席する。カリキュラムはイスラム学習、ペルシア語学習—読み、書き、理解、社会科、数学、及び科学をカバーする」

「前期中等又はガイダンスレベルでは、歴史、職業学習、アラビア語、外国語といった科目が導入されて、生徒は各週あたりより多くの授業に出席する。このレベルのカリキュラムは、全国のすべての学校にわたって一貫している」¹²⁴

20.1.3 2016年のUSSD報告書には以下の記載がある。

「11歳までの初等学校教育はすべて無料で、義務であるが、メディアや他の情報筋は、農村地域では、特に少女の就学率が低いと報告した。2012年の国連統計によると、小学校と中等学校での少年に対する少女の比率は98パーセントである。UNHCRは、難民間の就学率が、より多くの資源が利用可能なキャンプと居留地の外で概ねより高かったと述べた。国連子どもの権利委員会（UN Committee on the Rights of the Child）に提出されたNGOの報告書によると、少女が妊娠している場合、又は少女の夫がそう望むならば、少女は教育を許されない場合がある」¹²⁵

21 市民権及び国籍

21.1 生得市民権

21.1.1 米国人事院（US Office of Personnel Management）の2001年3月付文書「世界の市民権法」には以下の記載がある。

「一般に、イランの領土内での出生は自動的に市民権を与えない。以下はイランの領土内での出生が市民権を与える場合の例である。

¹²⁴ 世界教育サービス、「イランの教育」、2017年2月7日、<http://wenr.wes.org/2017/02/education-in-iran>。2017年8月22日にアクセス。

¹²⁵ 米国国務省、「2016年人権慣行に関する国別報告書」（セクション6）、2017年3月7日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017年8月22日にアクセス。

- ・ 身元不明の両親に出生した子ども
- ・ 非市民に出生した子ども、両親の一方がイラン国内で出生した
- ・ 非市民に出生した子ども、両親が 18 歳に達して以降、イラン国内に 1 年以上居住し続けている」¹²⁶

21.1.2 2016 年の USSD 報告書には、「女性は市民権を自らの子どもに、又は非市民配偶者に伝えることはできない」との記載がある。¹²⁷

21.2 相続市民権

21.2.1 米国人事院の文書には、子どもの出生国を問わず、子どもがイラン人の父親の家庭に生まれ場合、相続による市民権が発生するとの記載がある。¹²⁸

21.3 取得市民権

21.3.1 米国人事院の文書には、イラン人男性と結婚する外国人女性にはイランの市民権が与えられるとの記載がある。¹²⁹

21.3.2 同じ典拠には以下の記載もある。

「イランの市民権は以下の状況の実現において取得されうる。すなわち、当人が 18 歳以上であり、イランに 5 年間居住しており、兵役忌避者ではなく、いかなる国でも重大犯罪で有罪宣告されていてはならない」

「帰化したイラン市民の妻と未成年の子ども（18 歳未満）も、イラン市民と見なされる」¹³⁰

21.3.3 二重市民権はイランで認知されない。ただし、以下の場合は例外となる。

- ・ 外国での出生により市民権を取得するイラン人の父親の子ども。
- ・ イラン人と結婚する外国人女性には、それが要求されるかどうかにかかわらず、イラン市民権が自動的に与えられる」¹³¹

¹²⁶ 米国人事院、世界の市民権法、2001 年 3 月、
<http://www.multiplecitizenship.com/worldsummary.html>. 2017 年 8 月 8 日にアクセス。

¹²⁷ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 6）、2017 年 3 月 7 日、
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dld=265496>. 2017 年 6 月 21 日にアクセス。

¹²⁸ 米国人事院、世界の市民権法、2001 年 3 月、
<http://www.multiplecitizenship.com/worldsummary.html>. 2017 年 8 月 8 日にアクセス。

¹²⁹ 米国人事院、世界の市民権法、2001 年 3 月、
<http://www.multiplecitizenship.com/worldsummary.html>. 2017 年 8 月 8 日にアクセス。

¹³⁰ 米国人事院、世界の市民権法、2001 年 3 月、
<http://www.multiplecitizenship.com/worldsummary.html>. 2017 年 8 月 8 日にアクセス。

¹³¹ 米国人事院、世界の市民権法、2001 年 3 月、
<http://www.multiplecitizenship.com/worldsummary.html>. 2017 年 8 月 8 日にアクセス。

21.4 無国籍者

21.4.1 無国籍者について米国人事院は次のように述べている。

「イランの市民権を自発的に放棄することを求める者は、25 歳に達し、兵役を遂行し、同国におけるすべての問題を処理し、閣僚評議会（Council of Ministers）の許可を得ていなければならない。市民権の放棄に関する規則はイランの法律に定められているが、実際の経験は、評議会の許可を得ることが困難であり、したがってイラン市民権の法的放棄を妨げることを示した」

「外国市民権の自発的な取得は、イラン市民権の自動的な喪失をもたらさない。イランの法律によれば、正当な法の手続の遵守を伴わずに外国市民権を取得するいかなるイラン国民も、イラン政府によって認知された市民権の放棄にあたるものでない。政府の見地から、男性（及び、場合によっては、彼の妻と子ども）は、新たな市民権の国における個人の地位にかかわらず、イラン市民と見なされる」¹³²

21.4.2 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「関連書類の制約により、イランに何人の無国籍者が居住しているかについて、正確な数字はない。無国籍者には、出生関連文書や難民身分証明書を持たない者も含まれる。彼らは政府の一貫性がない方針に左右され、医療と学校教育を得るために、主として国内の慈善事業に依存している。当局は、無国籍者が正式な政府の援助や旅行証明書を受けることを禁止した」¹³³

22 公文書

22.1 身分証明書

22.1.1 2016 年の DFAT 報告書には以下の記載がある。

「イランの国民身分証明書は 2000 年に導入された。2008 年 6 月に、この証明書はパスポートと運転免許証を取得するのに、また、銀行口座を開くのに義務化された。NID の特徴はカード前面の上から順に、所有者の固有のアイデンティティ番号、名、姓、生年月日、及び shenasnameh 番号が記載されている。カードの裏面には、所有者の居住（数値）コード、使用期限、及び発行局の数値確認者が記載されている」

「15 歳以上のイランのすべての国民は有効な国民身分証明カードを保持しなければならない。当初、重要記録（Vital Records）としても知られるカードは、国家市民登録機構（National Organisation of Civil Registration: ONOCR）の内務省オフィスの地方支部から取得される。永久カードの発行前に、申請者は、彼らの仮カードと shenasnameh（ONOCR によって行われる写真添付によって更新される）を提出しなければならない」

「イランは 2013 年に新しいバイオメトリック身分証明書を導入した。国家身分証明スマートカード（National Identity Smart Card: NISC）は所持者の写真と指紋を含むバイオメトリックのデータを収録している。NISC は、個人の国民 ID コード、

¹³² 米国人事院、世界の市民権法、2001 年 3 月、

<http://www.multiplecitizenship.com/worldsummary.html>。2017 年 8 月 8 日にアクセス。

¹³³ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 2d）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 8 月 22 日にアクセス。

shenasnameh 番号、及びデジタル署名に加えて、個人の名、姓、生年月日、及び出生地も含む。NISC は 10 年間有効で、政府便益の受領、健康保険、選挙の投票、他の公共サービスへのアクセスにも使われる」

「NISC を取得するには、個人は 16 歳以上でなければならない。国家市民登録機構（Office for National Organisation of Civil Registration）に登録し、追跡コードを取得する。写真撮影が行われ、指紋を取る。そして、国民 ID カード（以前に発行された場合）とともにオリジナルの shenasnameh を提供する」

「旧国民身分証明カードがまだ流通しており、旧カードの期限切れに伴って国民身分証明スマートカードと取り替えられている」¹³⁴

22.2 出生証明書

22.2.1 2016 年 DFAT 報告書：

「shenasnameh はすべてのイラン人に配付される小冊子（パスポートスタイル）である。病院は新生児に出生証明書を発行する。両親は自らの国民身分証明書又は shenasnameh とともに、これらの証明書を国家市民登録機構（ONOCR）の地方支所に提出する。その後、子どもの shenasnameh は ONOCR によって発行される。子どもが自宅で出生する場合、子どもの誕生に関するすべての事項を説明する医師のメモが出生証明書とその後に発行される証明書のため、shenasnameh の ONOCR によって必要とされる。すべての子どもの出生登録は義務であり、出生から 15 日以内に行われなければならない。未成年者の shenasnameh には写真が貼付されていないが、成人のものには写真が貼付される。未成年者が 15 歳になると、shenasnameh が写真付きで再発行されるとともに、国民身分証明カードも交付される」

「最初のページはカバーページの内側であり、所持者の指紋も掲載されている。2 ページ目には、写真、所持者の両親の氏名、出生日と出生地、shenasnameh が発行された場所、及び発行担当者の氏名と通し番号が記載されている。3 ページ目には所持者の結婚、離婚、及び所持者の子どもの詳細に関する情報が記載されている」

「デジタル写真を掲載している最新の shenasnameh は、2013 年の国民身分証明スマートカードとほぼ同時期に導入された。shenasnameh を紛失した場合、すべてのページの「複製」の中心を横切る対角線印刷を特徴として、新しい発行日が印刷される。交換の shenasnameh を得るために、当人は国民市民登録機構に参加し、自らの写真が付いたパスポート又は国民身分証明書などの身分証明書又は公文書を作成しなければならない。身分証明の宣誓供述書も提示されなければならない」¹³⁵

22.2.2 米国国務省領事局（US Department of State Bureau of Consular Affairs）は、ビザにおける同局のセクションで「非イスラム教申請者が所属する教会の教会当局から発行される出生又は洗礼証明書は高い頻度で疑わしいものである」と指摘した。¹³⁶

¹³⁴ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」（セクション 5.37-5.42）、2016 年 4 月 21 日、請求に応じて入手可能。2017 年 10 月 4 日にアクセス。

¹³⁵ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」（セクション 5.43、5.44、及び 5.45）2016 年 4 月 21 日、請求に応じて入手可能。2017 年 10 月 4 日にアクセス。

¹³⁶ 米国国務省領事局、ビザセクション（ID カード）、<https://travel.state.gov/content/visas/en/fees/reciprocity-by-country/IR.html>、2017 年 10 月 4 日にア

22.3 結婚／離婚証明書

22.3.1 米国国務省領事局は、ビザにおける同局のセクションで以下のように指摘した。

「司法省の文書業務局（Bureau of Affairs Concerning Documents (Eiarech Ommor Asnad)）は、イスラム教徒と認定少数宗派（キリスト教、ユダヤ教、ゾロアスター教）の信徒との離婚及び結婚を登録するために公証人（daftare asnade rasmy）を割り当てる。結婚及び離婚証明書は、現在／以前の結婚の当事者のみが取得できる。自らの関連書類のある結婚と離婚に加えて、それらは両当事者の身分証明書（shenasnameh）に記録されるべきである。個人の正しい配偶者関係を示す改正された身分証明書を取得することができる」

「イランの一時的結婚（ezdevaje sigeh 又は ezdevaje movaghat）は、一定期間に結ばれる宗教婚である。その結婚式は宗教当局によって執り行われ、文書業務局に届け出られない」「離婚は司法省の家族保護裁判所（Dadgah Hemayate Khanevadeh）によって処理される。裁判所は、夫婦が仲良く一緒に暮らすことができないと判断した場合、不和合性証明書（madrake adame sazeshe）を発行する。その後、この文書は離婚判決を出す結婚・離婚局（Marriage and Divorce Bureau (Eiarech Ommor Asnad)）に提出される」¹³⁷

23 偽造文書

23.1 偽造文書の有効性

23.1.1 2016 年の DFAT 報告書には、「重要なイランの身分証明文書（shenasnameh として知られる出生小冊子と国民身分証明書）は高度なセキュリティ機能によって守られており、不正使用のために作成するのが困難である。別人に扮するために本物の特定文書を入手することは可能かもしれないが、高度な出入国管理手続きにより、イランからの出国に使用することは困難であろう」¹³⁸

23.1.2 イランの FCO が英国内務省のために選定し、連絡を取ったイランの法律専門家は、2017 年 3 月の報告書（2017 年法律専門家の報告書）において次のように述べた。

「偽造及び不正文書の作成（すなわち不正文書の使用又は悪用）の頻度は（イラン刑法の下では 2 つの異なる訴因になるものの）イランにおいて高いが、それは罰則が適切な抑止力に見合うものではなく、利益が活動を正当化するのに十分な見返りをもたらさないことやそれを行うにはリスクがつきまとうことが理由である。実際、偽造がもたらしうる一般的誘惑のために、多くの国民が誘惑の対象全体や準刑罰逃れを容易に払拭することができないでいる」

「偽造犯罪は、様々な動機に加えて、広く使用される文書を広い範囲にわたって隠

セス。

¹³⁷ 米国国務省領事局、ビザセクション（結婚、離婚証明書）、<https://travel.state.gov/content/visas/en/fees/reciprocity-by-country/IR.html>。2017 年 10 月 4 日にアクセス。

¹³⁸ オーストラリア外務貿易省、「2016 年国別報告書」（セクション 5.37）2016 年 4 月 21 日、請求に応じて入手可能。2017 年 10 月 4 日にアクセス。

蔽する。[...] 高い経歴をもつサッカー選手たちが他の徴兵忌避者と同様の手口で国民徴兵義務を逃れるために偽造文書に手を出したケースも同様である [...] 報酬の少ない公務員やその他の被雇用者が、給与を増額させるため、そして組織内での昇進や昇格のより良いチャンスを得るためにあらゆる犠牲を払って高学歴の証書を手に入れようとする [...] その他はより高い教育の学位への依拠を誇示することによって、社会的地位を誇示するか「向上させる」ことができるようにリスクを背負うことを欲している」

「多くの政治家や実業家にもこういったケースは見られ、最も有名なのは元内務大臣で IRGC の上級将校だった Ali Kordan [...] のケースであり、彼は“ Kordanize ” [...] という言葉及びその派生語の生みの親になるが、その前に彼はオックスフォード大学（University of Oxford）から受けたという事実と反する名誉博士号を公表しており、後にその文書は誤字や記入ミスだらけであることが判明し、あまり教養の高くない英語のネイティブでさえこれほどではないだろうと思われるような的外れの英語で書かれていて、このような一流の著名人なのだから言うまでもなく 3 人の高名な法学の大学教授によって署名されていた」

「上記のようなケースは多過ぎるほどであり、上に挙げた話は、特に事実と反する文書が、その公表によってより大きな成功のチャンスが得られ、法律上の問題のリスクを軽減できると（本当に）信じている偽造者や当事者によって（移民当局のような）イラン国外の観衆に公表されることを意図したものである場合には、まさに氷山の一角である。したがって、イランの報道において、あなた方は組織犯罪者や単独の偽造集団が解散させられて裁判にかけられていること、あるいは中等教育以下の修了証書しかもっていない、家庭医や法廷弁護士、もしくは小さな町や村の、後には大都市でも発見されているが、法務官として何年も実務に当たってきた人々や（高性能スキャナやレーザーカラープリンタあるいは Photoshop 又は Corel Draw といった最新版のソフトウェアを使用する）偽造者が、イラン国外の住居や地元から遠く離れた場所において利益を得ている記録の所有者の偽造権利証書や改変された委任状の公表によって他人の財産の売却に成功したことについての話題を毎日見出せるであろう...」¹³⁹

- 23.1.3 偽造文書の需要増大に関するさらなる情報は、[付属書 A](#) に掲載の報告書に示されている。

23.2 偽造に関する刑法及び刑罰

- 23.2.1 2017 年法律専門家の報告書には以下の記載がある。

「法律は偽造及び偽造文書の使用を 2 つの別個の訴因として処罰し、偽造者が国の組織のために働いている場合に加重状況を適用する 2013 年イスラム刑法の第 754 条以下の下で偽造を扱う一方、時効（hodood 又は qisas 犯罪に適用できない消滅時効）、減刑、条件付き釈放、赦免と大赦（国家的又は宗教的機会などの多くの理由による）、言うまでもなく（前の刑法から脱却した新法における）執行猶予又は犯人が初犯であり、常習犯ではない場合の判決と代替りの処罰との交換又は審判開始

¹³⁹ 法律専門家の報告書、2017 年 3 月 31 日、付属書 A に掲載。

の延期、言うまでもなく結果として禁固刑を最小化する裁判官への明白な指示を招く刑務所の人口過剰... これらすべてが一緒に作用して、それらの法律条項の下で決定された刑罰が持ちうる又は行使しうる抑止効果を無効にし、弱体化させることから、刑罰は、抑止力からはほど遠いと信じられている」¹⁴⁰

23.3 イランにおける文書のチェック手順

23.3.1 2017 年法律専門家の報告書には以下の記載がある。

「もちろん国家は、そのような広範囲に及ぶ偽造の影響を克服し、改善するための緩和策を考え出したが、とりわけ、セキュリティホログラムとラベルの導入、より効率的なウォーターマーク紙の使用、あるいはスマート ID カードやセキュリティトークン、暗号化キー、デジタル署名（公証人又は会社登録などの登録で）、浮き上がりや飾りの付いたシール、指紋認証などのバイオメトリックのデータ、権利証書や一部の教育修了証明書への不正開封防止機能付き材料の使用によるものである」

「これらのセキュリティ機器とそれらに平行する運営に沿って、文書の受領者又は想定される受領者に役立つ公共又は民間の組織によって行われる二重のチェックと検証手段が全体的に完全装備されている。したがって、高校の卒業証書や新規登録の学生によって作成された他の証明書が本物であるかどうかを確かめるために、大学は直接教育委員会によって再チェックする。公証人はオンラインで（彼らを土地登記機構と直接結び付けているイントラネットを通して）権利所有権の終了記録に進む前にベンダによって公表された権利証書をチェックする。公共部門と民間部門の両方における雇用者は、（兵役義務のある人を雇用すると罰せられるため）兵役解除又は免除の真正性の確認のために公的な徴兵組織と直接書簡を交わすか、雇用者に対して作成される延期文書を請求する... 裁判所書記官さえ、彼らが本当に資格のある弁護士とやり取りをしていることを確認するために、弁護士協会のウェブサイトで法廷弁護士の個人的な詳細を再チェックする」¹⁴¹

23.4 真正文書の重要な特徴

23.4.1 2017 年法律専門家の報告書には以下の記載がある。

「イランの裁判所文書に含まれているセキュリティ機能の均一性については、イランが単一国家であり、連邦国家ではないことに留意されたい。これは、個々の裁判官又は地区のイニシアチブにおける中央に承認された手順（形式とテンプレートも）からの脱却と本質（訴訟の利点を論じるための法典）を十分に暗示しておらず、おそらく慣行としての個々の技術革新の損失と先入観が、コモンロー国家とは著しく際立った差異においてそれを最もよく特徴付けている単調さ、均一性を含意しており、すなわち、イランの至る所で裁判所によって使用されているのは、同じペルシア語のワードプロセッシングソフトウェア、同じフォント、同じページ、セット

¹⁴⁰ 法律専門家の報告書、2017 年 3 月 31 日、付属書 A に掲載。

¹⁴¹ 法律専門家の報告書、2017 年 3 月 31 日、付属書 A に掲載。

アップ、同じマージン及びボーダー、裁判の判決をプリントアウトする同じ明るさの紙、レイアウト及び様々な部分（序文と前文、本文、末尾の段落）を含めている資料プレゼンテーション全体、書類の処理と識別（最初の 2 桁が 96 などの訴訟が民間の当事者によって起こされるか、又は検察局によって開かれるかのイランの法律と一致しており、2017 年 3 月 21 日から 2018 年 3 月 20 日までの期間と一致する現在の 1396 イラン年に開かれたか、起こされた訴訟に関連して 14 桁の他の数字が後に続く 16 桁の固有コードの割り当て。コンピュータ化の前には、訴訟番号が、スラッシュ {} 又はハイフン {-} によって分けられた 3 つの要素の組み合わせを特徴とするか、組み合わせから構成されており、それぞれ関連する年、裁判官席又は室番号及び正しい訴訟番号を表していたことは注目に値する）、並びにその他の詳しい詳細（正確な写しに裁判官によってのみ署名され、裁判所書記官によって認証され、与えられた判決における各訴訟当事者への令状の送達のために正副 2 部で送られる原判決）である。また、執行官は一方の対応物（その後裁判所に送り返されて、証拠又は送達の記録として保存される）についてのみ、送達された当事者の署名を集めるが、執行官自身は令状の送達に関するイラン民事訴訟法によって詳説される通りに、送達された当事者又は近親者に執行官が手渡すもう一方の対応物に署名して日付を記入する（上告、費用の支払い等の法定期限としての日付）。したがって、庇護申請者により作成されたいかなる対応物にも、彼自身の署名（その対応物は裁判所に送られるべきであった）が記入されるはずがない一方、申請者によって公表されたいかなる対応物にも執行官の署名又は彼の送達の日付に関する言及を省略することができない。同じ識別システム（16 桁の数字）は逮捕状、召喚状（引用）といった他のすべての令状にも適用されることは注目に値する。仮/中間判決令状...

「…地方自治体又は司法権のために事前に求められた、又はカスタマイズされた規則はなく、均一性は優先的な黄金律である」¹⁴²

23.4.2 完全な法律専門家の報告書は[付属書 A](#)に示されている。

23.4.3 [「汚職」](#)も参照。

24 医療及び障害者

24.1 医療

24.1.1 UNICEF のウェブサイトに掲載された「イランの優れた一次医療制度」という表題の日付不明の記事には以下の記載がある。

「1979 年の革命以来、主要な医療ネットワークが全国に確立されている。農村地域には、各村又は複数の村ごとに、研修を受けた「Behvarz」又は地域医療労働者一合わせて 17,000 人以上、又は住民 1,200 人あたりに 1 人—を配置した保健ハウス (Health House) が設置されている。イランの保健ネットワークにとって基本的な基礎的要素を構成しているこれらの保健ハウスは、農村地域のコミュニティと保健制度との最初の接点である」

「さらに、農村保健所 (Rural Health Center) も導入されている。職員は医師、保健

¹⁴² 法律専門家の報告書、2017 年 3 月 31 日、付属書 A に掲載。

専門家、及び管理者を含み、より複雑な健康上の問題を扱う。平均して、住民 7,000 人あたり 1 ヶ所の農村保健所がある。都市部には、同様に配置された都市保健ポストと保健所が設置されている。ネットワーク全体は保健医療教育省（Ministry of Health and Medical Education）に回答可能な地区保健所（District Health Center）を通して管理及び運営される。医科大学（各州に一つずつ存在する）は医学教育と保健医療サービスの提供に重要な役割を果たしている。医科大学の総長は、州の保健医療サービスの統括役としても、すべての地区保健所と病院を担当している」

「イランの健康指数はかなり良好である。例えば、農村部や恵まれない地域の人口の 85 パーセント以上が一次医療サービスにアクセスできる。幼児死亡率は 1,000 件の普通出産あたり 28.6 件である。5 歳未満の死亡率は 1,000 人あたり 34 人であり、妊産婦死亡率は 100,000 件の普通出産あたり 25 件である」

「しかし、所定の適切かつ精巧なシステムを持つにもかかわらず、イランは、急速に変わる人口統計の展開に遅れずについて行くことができなかった。国内の一部の農村地域は十分にカバーされているわけではなく、保健所はコミュニティのニーズを満たすには装備が不十分である」¹⁴³

24.2 障害者

24.2.1 2015 年 8 月に BBC ニュースは以下のように報じた。

「2014 年の演説においてイランのアリ・ラビエイ（Ali Rabiei）労働社会福祉大臣が引用した数字によると、「深刻な」精神的・身体的障害を抱える人が国内に約 300 万人いる」

「そのうちの約 70 万人は 25 歳未満であり、別の 40 万人は 1980 年代に起きたイラン・イラクの戦争の退役軍人である」

「しかし、身体障害者の権利の運動家は、より深刻さの低い障害をもつイラン人の数は 1000 万人にも及ぶ可能性がある」と語る。

「首都テヘランでさえ、進むべき道のりがまだ長いことは明白である。ほとんどの公共の建物は十分にアクセス可能ではなく、表示灯、エレベーター、車椅子が通れる公共交通機関、又は障害者用の駐車スペースとトイレを目にすることはまれである」

「2015 年 3 月に、テヘランの道路と舗道を、障害者がより容易かつより安全に使うことができるようにするために、政府は 500 万ドル（325 万ポンド）を割り当てた。都市で障害支援グループを運営するモハマドは、その結果に彼はまだ満足していないと告げるため、BBC ペルシアに連絡してきた」

「テヘラン地下鉄は最近、首都の身体障害者保護協会（Society for the Protection of People with Disabilities）の会長、Ali Hemmat Mahmoudnejad によって、障害者によるアクセス機能の不足について厳しく批判された。彼はエレベーター、列車内の指

¹⁴³ UNICEF、「イランの優れた一次医療制度」、日付不明、
https://www.unicef.org/iran/media_4427.html. 2017 年 8 月 22 日にアクセス。

定座席、及び障害者用の割引切符を提供していない点についても、地下鉄サービスを批判した」¹⁴⁴

24.2.2 2016 年の USSD 報告書には以下の記載がある。

「法律は一般に、政府の関係者による障害者に対しての差別を禁じているが、この法律は私的なアクターには適用されない。この法律の施行における当局の有効性に関して入手可能な情報はなかった。選挙法は、視覚、聴覚、又は発話の障害を持つ者が議会で議席を得ることを禁止している。国内のニュース報道によると、法律は政府資金による障害者の職業教育について規定しているが、職業訓練センターは都市部に設置されており、全人口のニーズを満たすことができなかった」

「協同組合・労働・社会福祉省が管轄するイランの国家福祉機関は、障害者の権利を守ることを課された主要な政府機関である。同機関は 16 の政府事業体への支援を通して障害者と不利な立場の人を財政的に援助するため、1980 年に設立された。同機関は低所得者層への支援に加えて、身体障害を防止し、社会復帰を支援することを担う。

「法律は、政府資金による建物への公共アクセスの可能性について規定しており、新たな建造物はこうした規定の基準を遵守しているように見受けられた。史跡への障害者のアクセスを増やす取り組みが行われた。現在のアクセス可能性基準ができる前に建てられた政府建造物は大部分が依然としてアクセスに問題があり、障害者のための総合的な建物アクセス可能性は依然として問題となっていた。障害者は情報、教育、及び地域社会活動へのアクセスも制限されていた」¹⁴⁵

24.2.3 2017 年 4 月に障害者の権利委員会（Committee on the Rights of Persons with Disabilities）はイラン・イスラム共和国の初期報告書に関する総括所見を発表し、とりわけ以下の事柄に懸念を表明した。

「その形式としての妥当な宿泊施設の否定を含む障害に基づく差別の定義の不在」

「心理・社会的、及び／又は知的な障害のある特定の障害者に対する複合的かつ交差的差別、並びに性的自己同一性と性的指向を根拠に含む、障害があると認知される者に対して治療を受けるよう強制する差別」

「委員会は、障害のある女性と少女の発育、進歩、及び権利拡大の保証に向けられた社会政策の不在と同様に、彼女らに対するいくつかの形式のジェンダーに基づいた暴力を含めて、彼女らが直面する複合的かつ交差的差別について懸念を抱いている」

「農村地域にけるアクセス可能性を保証する計画についての情報の不足」

「学校、医療施設、及び職場を含むサービスと建物へのアクセス可能性を保証する計画についての、また、障害者の代表する組織がアクセス可能性を達成する手段の開発においていかにして助言を求めるかについての情報の不足」

「自らの法的能力を奪われた者に対する公正さへのアクセスの否定」

「委員会は、障害者が機能障害に基づいてホスピス、リハビリ、及び医療センター

¹⁴⁴ BBC ニュース、「イランの障害者がより良い生活を要求」、2015 年 8 月 29 日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-34071843>。2017 年 8 月 22 日にアクセス。

¹⁴⁵ 米国国務省、「2016 年人権慣行に関する国別報告書」（セクション 2d）、2017 年 3 月 7 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265496>。2017 年 8 月 22 日にアクセス。

などの施設内に拘禁される可能性があることを懸念する。委員会は、心理・社会的、及び／又は知的な機能障害のあることが、裁判を受けられず、刑事訴訟の文脈において精神病院への拘禁に従わせられる理由であることを懸念する」

「委員会は、心理・社会的、及び／又は知的な機能障害のある者が、保護者を含めて、第三者の要求で強制的な避妊手術を受ける可能性があることに懸念を表明する」

「すべての障害者に保健医療サービスへのアクセスを提供する戦略の不在」

「障害のある女性のための婦人科医療サービスを含めてアクセス可能な情報と機器についての情報の欠如」

「「戦争障害退役軍人」、及び／又は殉職者としての資格を得ていない障害者のための基本的な保険を上回る健康保険の不足」¹⁴⁶

¹⁴⁶ 国連障害者の権利委員会、イラン・イスラム共和国の初期報告書に関する総括所見、2017年4月12日（パラグラフ 12, 14, 20, 28, 30, 36, 48）
http://tbinternet.ohchr.org/_layouts/treatybodyexternal/Download.aspx?symbolno=CRPD%2fC%2fIRN%2fCO%2f1&Lang=en 2017年10月18日にアクセス。

付属書 A：法律専門家の報告書

英国ビザ・移民局
在テヘラン英国大使館気付
Ferdowsi Streer, Tehran 11

テヘラン、2017 年 3 月 31 日

各位

19.002.2017 のあなた方のメールに記載された指示とその後私のオフィスで受領した手渡しのハードコピー、及び（・・・）との次のメール交換に従って、（裁判所外を含めて）イランで不正文書が広く入手されている件に関し、以下をお知らせする。

実際、一般に偽造及び不正文書の作成（すなわち不正文書の使用又は悪用）の頻度は（イラン刑法の下では2つの異なる訴因になるものの）イランにおいて高いが、それは罰則が適切な抑止力に見合うものではなく、利益が活動を正当化するのに十分な見返りをもたらさないことや実際にそれを行うにはリスクがつきまとうことが理由であり、偽造がもたらしうる一般的誘惑のために、多くの国民が誘惑の対象全体や準刑罰逃れを容易に払拭することができないでいる。したがって、イランでは特に 1979 年のイスラム革命とそれに続くイラクとの 8 年間にわたる戦争、そしてこれら 2 つの出来事に伴う社会経済的混乱以後、そのような意欲と誘惑が極めて高くなっている。

偽造犯罪は、様々な動機に加えて、広く使用される文書を広い範囲にわたって隠蔽する。一部の偽造者（又は事実と反する文書を発注する当事者）にとって、「改造された」文書の存在は生死に係る問題であり、偽造文書を何らかの方法で入手することに必至である（高い経歴をもつサッカー選手たちが他の徴兵忌避者と同様の手口で国民徴兵義務を逃れるために偽造文書に手を出したケースも同様であり、彼らのケースは報道機関やソーシャルメディアで 2、3 年前に大きく取り上げられたが、また、報酬の少ない公務員やその他の被雇用者が、給与を増額させるため、そして組織内での昇進や昇格のより良いチャンスを得るためにあらゆる犠牲を払って高学歴の証書を手に入れようとするのも同様である）一方、その他大勢はより高い教育の学位への依拠を誇示することによって、社会的地位を誇示するか「向上させる」ことができるようにリスクを背負うことを欲している。多くの政治家や実業家にもこういったケースは見られ、最も有名なのは元内務大臣で IRGC の上級将校だった Ali Kordan (https://en.wikipedia.org/wiki/Ali_Kordan) のケースであるが、彼は “Kordanize” (Kordan 化する) (<http://www.urbandictionary.com/define.php?term=Kordanize>)、という言葉の生みの親になり、そこから kordan, kordanification, kordanophobia, kordanism, kordanic, kordanicly などの派生語まで新しく生み出された... 彼はオックスフォード大学 (University of Oxford) から受けたという事実と反する名誉博士号を公表したが、後にその文書は誤字や記入ミスだらけであることが判明し、あまり教養の高くない英語のネイティブでさえこれほどではないだろうと思われるような的外れの英語で書かれていて、このような一流の著名人なのだから言うまでもなく 3 人の高名な法学の大学教授によって署名されていた。

上記のようなケースは多過ぎるほどであり、上に挙げた話は、特に事実と反する文書が、その公表によってより大きな成功のチャンスが得られ、法律上の問題のリスクを軽減でき

ると（本当に）信じている偽造者や当事者によってイラン国外の観衆に公表されることを意図したものである場合には、まさに氷山の一角である。したがって、イランの報道において、あなた方は組織犯罪者や単独の偽造集団が解散させられて裁判にかけられていること、あるいは中等教育以下の修了証書しかもっていない、家庭医や法廷弁護士、もしくは小さな町や村の、後には大都市でも発見されているが、法務官として何年も実務に当たってきた人々や（高性能スキャナやレーザーカラープリンタあるいは Photoshop 又は Corel Draw といった最新版のソフトウェアを使用する）偽造者が、イラン国外の住居や地元から遠く離れた場所において利益を得ている記録の所有者の偽造権利証書や改変された委任状の公表によって他人の財産の売却に成功したことについての話題を毎日見出せるであろう。（特に、教育副大臣が彼の組織は教育修了証明書の組織的偽造に直面しなければならないことを認めたと引用している 1394 年 10 月 1 日又は 2015 年 12 月 22 日発行の Etellaat Morning Daily 紙の 3 ページに掲載の記事、あるいはやはり前掲書、すなわち Etellaat 新聞の 1394 年 9 月 10 日又は 2015 年 12 月 1 日版の 13 ページで引用されている、テヘラン犯罪捜査警察長官の Mohammadi 将軍がにせ医師による偽造処方箋の広範な発行を明らかにした記事を参照）

法律は偽造及び偽造文書の使用を 2 つの別個の訴因として処罰し、偽造者が国の組織のために働いている場合に加重状況を適用する 2013 年イスラム刑法の第 754 条以下の下で偽造を扱う一方、時効 (hodood 又は qisas 犯罪に適用できない消滅時効)、減刑、条件付き釈放、赦免と大赦（国家的又は宗教的機会などの多くの理由による）、言うまでもなく（前の刑法から脱却した新法における）執行猶予又は犯人が初犯であり、常習犯ではない場合の判決と代わりの処罰との交換又は審判開始の延期、言うまでもなく結果として禁固刑を最小化する裁判官への明白な指示を招く刑務所の人口過剰... これらすべてが一緒に作用して、それらの法律条項の下で決定された刑罰が持ちうる又は行使しうる抑止効果を無効にし、弱体化させることから、刑罰は、抑止力からはほど遠いと信じられている。

もちろん国家は、そのような広範囲に及ぶ偽造の影響を克服し、改善するための緩和策を考え出したが、とりわけ、セキュリティホログラムとラベルの導入、より効率的なウォーターマーク紙の使用、あるいはスマート ID カードやセキュリティトークン、暗号化キー、デジタル署名（公証人又は会社登録などの登録で）、浮き上がりや飾りの付いたシール、指紋認証などのバイオメトリックのデータ、権利証書や一部の教育修了証明書への不正開封防止機能付き材料の使用によるものである。

これらのセキュリティ機器とそれらに平行する運営に沿って、文書の受領者又は想定される受領者に役立つ公共又は民間の組織によって行われる二重のチェックと検証手段が全体的に完全装備されている。したがって、高校の卒業証書や新規登録の学生によって作成された他の証明書が本物であるかどうかを確かめるために、大学は直接教育委員会によって再チェックする。公証人はオンラインで（彼らを土地登記機構と直接結び付けているイントラネットを通して）権利所有権の終了記録に進む前にベンダによって公表された権利証書をチェックする。公共部門と民間部門の両方における雇用者は、（兵役義務のある人を雇用すると罰せられるため）兵役解除又は免除の真正性の確認のために公的な徴兵組織と直接書簡を交わすか、雇用者に対して作成される延期文書を請求する... 裁判所書記官さえ、

彼らが本当に資格のある弁護士とやり取りをしていることを確認するために、弁護士協会のウェブサイトでは法廷弁護士の個人的な詳細を再チェックする。

私たちの報告の中心テーマ、すなわちイラン国外で公表されているとされる裁判文書と上で指摘したような偽造産業の出現と前代未聞の拡大についての歴史的背景に話を戻すと、1979年の革命及びイラクとの間で勃発し、長期化した武力紛争が、そのほぼ直後に（2年弱の間隔において）（中流階級の拡大と低社会層のさらなる貧困化、及び、要するに、公務員を含めた賃金所得者と市場商人又はより穏健な店主及び他の自営業者への利益において）富の再分配を生じた抜本的な社会的激変をもたらした。この現象はエリートのみならず、「イスラム化」により不遇を経験した（あるいはそのように認識されたか示された）イラン人口における幅広い層を退却させ、疎外させた文化的分裂及び断絶と結びついていたか、もしくはその多くが海外への移民及びイラン国外での一時的定住という考えを検討し、支持するように至らせた。そしてこのような見込まれる又は可能性のある移民の全員が、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドといったホスト国で歓迎されるほど技能を身につけていて、裕福なわけではなく、さもなくば HIAS、UNHCR のような難民専門の機関、あるいは一定の宗教的又は民族的少数派に友好的な組織を通じてそのような国々から少数派に提供される施設に必要な資格を得られるとは限らない。

こうした事態が、心底不満を抱いているか、経済的に逼迫してよりよい生活を自ら求める層、もしくは絶望に駆り立てられて、月末に収支を合わせることができない公務員の間の「新たな貧困層」による要求が当初見合った海外で彼らの子どもにより見通しの明るい未来を保証したいと望む層のいずれかの集団によって、イラン国外での保護及び避難の申請を正当化するために、惹起されて依存されるようになった偽造文書の需要を生じさせたか、深刻なまでに駆り立てた。したがって、最初は空白の裁判所の裁定記入用紙、逮捕状、尋問記入用紙がその後提出するために法廷又は裁判所書記官の事務室内からこっそり持ち出され、法廷外でプロの偽造者によって又は移住申請者自身によって最終受益者の特定のニーズに合うように調整されていた。しかし、やがてプロの偽造者は、自らの兵器庫にコピーされた空白の資料が十分にたまったと感じ、法廷内の協力者や共犯者と手を切って、自らの「専門技術」に頼るようになった。同時に、司法組織の内部監視とチェック機能がそのような共犯への対応の意識の高まりを示すようになり、そのような情報漏れと慣行を厳しく取り締まる決定が下された。

偽造者の「自給自足」へと成長するこの傾向は 1990 年代頃（正確な日付は、コンピュータ化に向けた動きにおいて小さな町に先行してより大きな都市と関係する裁判所の位置に左右される）のコンピュータの導入によって助長され、判決文と令状を書いた古いタイプライタは徐々にスクラップにされて、棚に放置された。パーソナル・コンピュータの普及と特に Photoshop などの特定のソフトウェアの導入は、需要の増大に対処する柔軟性とさらにはかなりの程度まで偽造者の詐欺の専門知識とやり方を誇示することを可能にした。保護移住へのイラン人の連続的な波（イランの故郷に引き戻す社会経済的危機に対する反応における）に関して、そのような不正文書の最初の被害者となった国々が、社会福祉プログラムと難民協会の増加又は自らを魅力的であると認められるようなものとして維持し、多くのイラン人移民希望者によって大いなる助けも得ていたスカンジナビア（基本的にはス

ウェーデンであるが、デンマークとより小規模ながらノルウェーも）の国々であったと言
うべきである。しかし、これらのスカンジナビアの国々では、やがて受け入れと運営する
宿泊施設の能力が妥当な能力を越えて過剰拡張するようになり、また、これらのスカンジ
ナビアの国々における外国人への恐怖心又は公然たる人種差別的組織の出現の結果として、
一部は西及び中央ヨーロッパのさらに南の国へと（基本的にはフランス、オランダである
が、中央ヨーロッパのドイツとオーストリアにも）離れていった。こうして、クルド語かア
ラビア語を少しも離さない人々、又は完全に異性愛者であるか、又はイランで婚外の性的
関係を全く持っていない人々は、少数民族とのつながりを主張することによって、又は
LGBT としての保護を求めることによって、又は婚外の性的関係により女性の愛人の騙さ
れた夫又は怒り心頭の父又は兄弟から殺害の脅迫めいたものを受けていると主張すること
によって、難民の地位（及び一部は結婚その他を通じて受入国の国籍さえ）に応じること
ができた。同じことはバハーイー教（憲法で認知されておらず、実際に多くの市民的権利
を奪われている）への帰属についても当てはまり、庇護当局は一部の禁止及び非合法化さ
れた組織の武装勢力又は活動家の所属又は主張の真正性を追求することに煩わされないが、
一方、実際には、それらはせいぜいそのような同情から生じるどのようなリスクにもさら
されずに単なる同情者として資格を与えられることができた。しかし、彼らは、それらの
写真または名前を疑わしいあつらえのウェブログ又は他のソーシャルメディアに投稿する
ことによって首尾よく難民としての地位を申請することができ、したがってそのような公
示とツイートの非可逆性を主張することによって移住及び庇護当局に既成事実を示すこと
ができたが、彼らの多くには必要とされている政治認識又は意識がなく（又はまだなく）、
ルンペンプロレタリアートのような消滅したマルクス主義の用語を用いて、せいぜい特徴
付けられることができた。

同時に、難民としての地位の正当性を立証する証明書を申請し、迫害からの保護を真に求
める本物の庇護希望者の存在は否定しえない一方で（憲法で認知されなかった宗教的少数
派やもちろん本物の LGBT など）、イランの親政治系報道機関には持続的な主張（独立し
てチェック又は検証されない）とあらゆる種類のでたらめな噂と報告があり、庇護希望者
による告白に基づいて、ヨーロッパの庇護の地位申請者が局所的に置かれるか、イラン又
は他の近東国で拷問を経験したという主張を裏付けるための斑状出血、血腫、及び葉痕を
作るために、（トルコ南東部にあるとされる）傷を負う前に全身麻酔を受ける有料の「診療
所」又はあつらえの医院が存在すると主張している。

司法省に関するあなた方の質問については、同省には純粋に（予算の割当てといった）行
政機能が備わっており、司法大臣が国家元首（大統領）によって指名されるのに対し、そ
の長が、分立する三権（イラン憲法第 57 条を参照）のうちの一つの長として、イランの最
高指導者によって任命されるところの司法組織の管理に委ねられる司法行政とは無関係で
あることに留意していただきたい。結果的に、情報や、ログインするのに不可欠なユーザ
ー名とパスワード（<http://sakha3.adliran.ir/>又は <http://sana.adliran.ir/>を参照）を所有している
弁護士及び一般国民を更新させるだけでなく、そのサービス又はプロセスを全国民に提供
し、オンライン請願書及び苦情を提出している 2 つないしは 3 つのウェブサイトは別とし
て、イランには全国的に司法機関全体をカバーしているウェブサイトはない。すなわち、
各司法複合体、又は場合によっては、地区ということである。したがって、刑罰記録のデ

ータベース（それに基づいて警察の犯罪履歴証明書が発行される）が保安及び情報機関内で検察、警察、及び他の当局にのみアクセス可能である一方、民事訴訟のための中心となる全国的なデータベースは（少なくとも今までのところ）存在していない。

イランの裁判所文書に含まれているセキュリティ機能の均一性については、イランが単一国家であり、連邦国家ではないことに留意されたい。これは、個々の裁判官又は地区のイニシアチブにおける中央に承認された手順（形式とテンプレートも）からの脱却と本質（訴訟の利点を論じるための法典）を十分に暗示しておらず、おそらく慣行としての個々の技術革新の損失と先入観が、コモンロー国家とは著しく際立った差異においてそれを最もよく特徴付けている単調さ、均一性を含意しており、すなわち、イランの至る所で裁判所によって使用されているのは、同じペルシア語のワードプロセッシングソフトウェア、同じフォント、同じページ、セットアップ、同じマージン及びボーダー、裁判の判決をプリントアウトする同じ明るさの紙、レイアウト及び様々な部分（序文と前文、本文、末尾の段落）を含めている資料プレゼンテーション全体、書類の処理と識別（最初の2桁が96などの訴訟が民間の当事者によって起こされるか、又は検察局によって開かれるかのイランの法律と一致しており、2017年3月21日から2018年3月20日までの期間と一致する現在の1396イラン年に開かれたか、起こされた訴訟に関連して14桁の他の数字が後に続く16桁の固有コードの割り当て。コンピュータ化の前には、訴訟番号が、スラッシュ {/} 又はハイフン {-} によって分けられた3つの要素の組み合わせを特徴とするか、組み合わせから構成されており、それぞれ関連する年、裁判官席又は室番号及び正しい訴訟番号を表していたことは注目に値する）、並びにその他の詳しい詳細（正確な写しに裁判官によってのみ署名され、裁判所書記官によって認証され、与えられた判決における各訴訟当事者への令状の送達のために正副2部で送られる原判決）である。また、執行官は一方の対応物（その後裁判所に送り返されて、証拠又は送達の記録として保存される）についてのみ、送達された当事者の署名を集めるが、執行官自身は令状の送達に関するイラン民事訴訟法によって詳説される通りに、送達された当事者又は近親者に執行官が手渡すもう一方の対応物に署名して日付を記入する（上告、費用の支払い等の法定期限としての日付）。したがって、庇護申請者により作成されたいかなる対応物にも、彼自身の署名（その対応物は裁判所に送られるべきであった）が記入されるはずがない一方、申請者によって公表されたいかなる対応物にも執行官の署名又は彼の送達の日付に関する言及を省略することができない。同じ識別システム（16桁の数字）は逮捕状、召喚状（引用）といった他のすべての令状にも適用されることは注目に値する。仮/中間判決令状...

したがって、要するに、地方自治体又は司法権のために事前に求められた、又はカスタマイズされた規則はなく、均一性は優先的な黄金律である。手掛かりおよびあなた方が公正証書を偽造と識別することを可能にする他の際立っている詳細について、あなた方は何とかしてそのような経験及び何年もの実務を通じての経験を得ていると私は言うべきである。それにもかかわらず、前述した資料プレゼンテーション、緻密な詳細及び召喚及び令状の送達に関連する手続上の規則に加えて、それは基本的に改ざんされた大げさな言葉遣い、不十分な法的推論、厳し過ぎる処罰（法律書で規定されているものを超える）、首尾一貫性と整合性の不足、間違った司法権（事件を脚色する革命裁判所への特別に過度の参照の一方で、彼らには背教、ギャンブル、不義、男色又は、一般に、懇願又はゲイとレズビアン

による実際の貫通可能な性行為、飲酒又は庇護申請を裏付けるのに引用される主な理由である「乱雑な」社会的事象とエンターテインメントへの参加、及び普通の刑事裁判所の能力の範囲に含まれるものすべて、及び間違っただけのシール（インクスタンプ）又は署名を書く場所の間違い、あるいは裁判官の名前や条項番号又はイランの銀行の休業日と同時に起きて裁判所はその審議を開けなくなる裁判文書の日付の間違いではなく国家安全保障と麻薬に関する問題を扱う資格しかない）である。特に法律用語と決まり文句の法律用語表現についても、通常、綴りを誤ることがあり、それで用語は基本的に「（コーランとシャリーアの言語である）アラビア語からの借用語であり、法律に博識ではない、又は教養の不十分なイラン人は、普通の英国の臣民又はアメリカの市民がラテン語またはギリシア語から借りた法律の専門語の綴りを誤るかもしれないのと同様に、綴りを誤る傾向がある。

前記は、海外の訪問から新たに戻った署名者が、指示書において定義された範囲について、及びそれとの関係において詳しく説明すること又は解説することに関して時間的制約（イラン新年の長い公休日の第二のひとまとまりの最後の日で月曜日の仕事再開の直前）の範囲内で直ちに回顧することができたものであった。あなた方が私の草稿において発見するいかなる曖昧さも追い散らすように、いかなる追加情報又は最終の明確化も私に戻すためにどうか自由に感じていただきたい（そしてあなた方は大変歓迎される）。感謝を込めて。

バージョン管理及び連絡先

連絡先

あなたに本書に関する質問があり、あなたのライン管理者、上級ケースワーカー、又は技術専門家があなたを助けることができなければ、あるいは本書に事実の誤りがあると考えらるならば、[国別政策・情報チームにメールをいただきたい](#)。

本書の書式設定の誤り（壊れたリンク、スペルミスなど）に気づくか、レイアウト又はナビゲーションについて意見があれば、[指針・規則・書式チーム](#)にメールをいただきたい。

承認

以下は本書が承認された際の情報である。

- ・ バージョン 4.0
- ・ 2017 年 12 月 12 日から有効

本書の前バージョンからの変更

国別情報の更新及び偽造文書に関する専門家の報告書の追加。